

特集

新たなコンパクト化で目指す これからのまちづくり

「寄稿1」都市のコンパクト化の意義と可能性

筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授 ● 谷口 守

「寄稿2」「コンパクトなまちづくり」による

持続可能な富山型都市経営

富山市長 ● 森 雅志

「寄稿3」小規模地方都市の集約型都市構築への挑戦

府中市長 ● 戸成義則

■都市計画シンポジウム

市長と語る21世紀の都市計画 都市のコンパクト化を問い直す

―都市再生特別措置法による立地適正化の運用と課題―

「基調講演」●日本学術会議会長、豊橋技術科学大学学長 大西 隆

「市長講演」●石巻市長・亀山 紘／宇都宮市長・佐藤栄一／高松市長・大西秀人

「パネル討論会」

司会者 ●日本都市計画学会常務理事、

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授・浅見泰司

パネラー ●石巻市長・亀山 紘／宇都宮市長・佐藤栄一／高松市長・大西秀人／

日本都市計画学会常務理事、早稲田大学理工学術院社会環境工学科教授・森本章倫／

東洋大学理工学部建築学科准教授・野澤千絵

■とっておき！美しい都市の景観

「夕張鹿鳴館」夕張市（北海道）

■食から考える

カ・ラ・ダ いきいきライフ（服部幸應 監修）

春キャベツの優しさと食材のコクをたっぷり味わう

柔らかロールキャベツのグラタン

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ



摂津市（大阪府）

協働でつくりあげる未来のわがまち
バックボーンは人間基礎教育の徹底

摂津市長 ● 森山一正

■市長座談会

■地域振興の拠点施設として定着する道の駅

座談会出席市長 ●藤岡市長・新井利明／南丹市長・佐々木稔納／

笠岡市長・三島紀元／鹿島市長・樋口久俊

司会・コーディネーター ●中央大学総合政策学部教授・細野助博

5

動き

■世界の動き／中国主導の投資銀設立が本格化

時事通信社元解説委員長 ●金重 紘

38

■経済の動き／地域格差を改革につなげる

東京大学大学院教授 ●伊藤元重

40

■自治の動き／近づく大阪都構想の決着の時

ジャーナリスト ●松本克夫

42

■マイ・プライベート・タイム

ウォーキングでまちめぐり

大垣市長 ●小川 敏

50

■わが市を語る

◆国際リニアコライダー（ILC）を基軸にしたまちづくり

一関市長 ●勝部 修

54

◆果实・温泉・歴史に彩られた

日本一桃源郷のまち ふえふき

笛吹市長 ●倉嶋清次

◆住みごこち一番・可児の実現へ

Kプロジェクトが本格始動

可児市長 ●富田成輝

◆進化する自然共生文化都市を目指して！

香美市長 ●法光院晶一

■時代を駆け抜けた偉人たち

お奉行日和 民政家 川路聖謨② 激務

作家 ●出久根達郎

62

■編集後記

■市政ギャラリー 都市の素顔

「檀原神宮」(奈良県)

69

68

■都市のリスクマネジメント 交渉③

市町村アカデミー客員教授 ●大塚康男

■全国市長会の動き— Mayors' Action

■これぞ！イチオシ(秋田市)

地域振興の拠点施設として 定着する道の駅



ひぐち ひさとし
樋口 久俊
かしま
鹿島市長(佐賀県)



みしま のりもと
三島 紀元
かさおか
笠岡市長(岡山県)



ささき としのり
佐々木 稔納
なんたん
南丹市長(京都府)



あらい としあき
新井 利明
ふじおか
藤岡市長(群馬県)

司会・コーディネーター

ほその すけひろ

細野 助博

中央大学総合政策学部教授

休憩施設と地域振興施設が一体となった「道の駅」。1993年に初めて誕生してから約20年が経過した現在、国土交通省により登録され、市町村が設置した道の駅は全国に1000カ所以上に及びます。24時間利用可能な駐車場やトイレのほか、物産館や産直などの施設を併設するなど、観光客が集まる交流拠点となっています。近年では地域住民に利用される道の駅も多くなり、防災や福祉の拠点としても注目を集めています。

座談会では道の駅を設置し、地域振興に活かす新井・藤岡市長、佐々木・南丹市長、三島・笠岡市長、樋口・鹿島市長にご出席いただき、各道の駅の特徴、地域全体への波及効果、ほかの施設との連携など、幅広くお話しいただきました。(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

道の駅を訪れる
年間250万人もの方々の
ニーズに応えることが必要。
今後は海産物の販売も
していきたいです。



新井 利明
藤岡市長(群馬県)

**観光振興から「コミュニティの拠点まで
さまざまな機能を持つ「道の駅」**

細野 道の駅が誕生して、既に20年以上が経過していますが、近年は一般道における、24時間利用可能な休憩施設としてだけでなく、農産物直売所やレストラン、温泉施設なども併設した道の駅が増えていますね。交流人口の拡大にもつながる、観光振興拠点として脚光を浴びるよ

うになりました。さらに、東日本大震災以降は特に、災害拠点としても注目を集めています。それでは、各都市の道の駅の歴史、サービスの特徴などについてお話しください。

新井 本市の「道の駅ふじおか」が国土交通省に登録され、開駅したのは2000年4月のことでした。上信越自動車道藤岡PAに併設し、高速道路からも一般道からもアクセスできる利便性を生かし、年間の来場者数は市民を含めて250万人前後、「関東好き」な道の駅ランキングで2009年から2014年まで連続1位に輝くなど、人気スポットになっています。

施設内には野菜や加工品など、品質の高い農産物を販売する農産物直売所も設置。市内の農家、菜園家で生産者組合を組織し、午前と午後1日2回体制で商品を提供しています。ちなみに、この農産物直売所はもとより、観光物産館、テナントなども地元地域を優先。市内から業者を公募するなど、地域の経済効果を重視しています。加えて、観覧車や遊具、さらには夏場には水遊びができる噴水、小川を設けるなど、子どもたちも楽しめる憩いの場としても好評です。

藤岡市には昨年度、世界遺産に登録された「富岡製糸場と絹産業遺産群」の一つで、国指定史跡でもある「高山社跡」や、近くに桜の名所もあり、体験工房なども楽しめる「体験学習館MAG(マッグ)」をはじめ、さまざまな観光資源を有しています。今後は「道の駅ふじおか」を観光拠点として、そのハブ機能を強化しながら、各施設との連携を図り、観光による地域振興の推進、交流人口の拡大につなげていきたいと考えています。

佐々木 平成18年に4町が合併して誕生した南丹市では、「京都新光悦村」「美山ふれあい広場」

「スプリングスひよし」の3つの道の駅が営業を行っています。旧町時代に設置したもののだけでなく、合併後に新たに登録された駅も含めて、各施設とも歴史や特色はそれぞれですが、いずれも地域の活性化、観光振興に貢献しています。

中でもユニークなのが、かやぶきの里として知られる「美山地区」に設置されている道の駅「美山ふれあい広場」です。観光客へのサービスだけでなく、道の駅をコミュニティの拠点に位置付けながら、周辺の郵便局、診療所、保健福祉センター、行政窓口なども連携し、住民の生活を支える各種サービスを提供するなど、国土交通省が進める「小さな拠点」づくりの具体的事例としても、注目を集めています。

さらに、3つの道の駅が連携し、共に地域振興に貢献するための仕組みとして「南丹市道の駅連絡協議会」を結成していることも特徴の一つです。それぞれの道の駅が力を結集しながら、商品開発やイベントの企画などを進めています。



平成25年には、南丹市だけでなく、亀岡市、京丹波町を含む京都丹波地域(京都中部地域)の7つの道の駅と京都府南丹広域振興局が連携して、地元特産品を生かした7種類の弁当「七彩弁当」を開発し、各道の駅で売り出すなど、具体的な成

果も上がっています。

三島 笠岡市は平成23年、国道2号線バイパス沿いに「道の駅笠岡ベイファーム」を開駅しました。国直轄事業として平成2年に完全竣工した、1811haもの広大な笠岡湾干拓地内にある道の駅です。当初は国道2号線から若干離れていることもあり、年間の入込客数を約14万人と予測していましたが、実際のところはおおよそ88万人。予想以上の来場者、売り上げに驚きました。が、今でもその勢いは衰えず、今年の3月には来場者300万人を突破するまでに至りました。

特徴の一つは、効率的で高度なサービスを提供するために、PFI手法を導入していることです。笠岡の農産品・笠岡諸島の水産物や土産物などを販売する直売所も備えています。が、開業に当たっては、駅長自ら他県で研修し、水産物の管理や販売ノウハウを習得。スーパーとは一味違った対面販売を売りにしているほか、魚の詰め放題などユニークなサービスも人気を集めています。

PFIを導入すると、業務の一切を運営事業者に丸投げする自治体もあるようですが、われわれは毎月、運営事業者と販売や管理の方法、バイキングレストランのメニューについて協議を行うなど、積極的にコミュニケーションを図っています。

また、市としても駅開業に合わせて、12haもの花畑を整備したところ、人気スポットとして定着、道の駅の来場者の増加につながっています。今後も運営事業者と連携し、互いに知恵を出し合いながら、さらなる活性化に向けて努力していきたいと思っています。

樋口 佐賀県第1号として、有明海沿岸に「道

の駅鹿島」が国土交通省に登録されたのは平成6年のことです。現在、この道の駅を舞台に、有明海の干潟を活用したさまざまなイベント、まちづくりが展開されていますが、そもそもこうした取り組みは、道の駅の登録以前から行ってきたものでした。

実際、現在の道の駅の主要施設である「干潟展望館」、農林水産物直売所「千菜市」は登録以

観光客へのサービスはもとより、道の駅をコミュニティの拠点と位置付け、住民の生活を支える取り組みもさらに進めていきたいと思っています。



佐々木 稔納
南丹市長(京都府)

前から営業を行っていましたし、昭和60年には有明海の干潟を活用した一大イベント「鹿島ガタリンピック」を開催、平成4年からは体験型観光企画として「干潟体験」を始めています。

加えて、近年は平成20年に農林水産省の「立ち上がる農山漁村」に選定されたほか、平成25年には本市を舞台に、全国「道の駅」連絡会総会（全国「道の駅」シンポジウムin鹿島）を開催するなど、全国的に知名度も向上。地域の中に、「自分たちもやればできる」という機運や元気が生まれています。

これまでを振り返って、つくづく感じるのは、われわれの道の駅は、登録以前の時代も含めて、徐々に進化させてきた歴史を持っているということ。必要に応じて新たな機能を、いい意味で継ぎ足しすることで、観光客はもとより、住民からも喜ばれる道の駅になりました。

その一方で、開設以来、当初からぶれずにこだわってきたのは地元の商品しか販売しないこと。販売量には限りがありますが、豊かな有明海のユニークな海産物が購入できるとあって、お客さまからも支持を集めています。

中心市街地商店街との共存の在り方

細野 現在、全国的に中心市街地の衰退が進む中で、いかにこれを活性化させるか、多くの自治体が頭を悩ませていると思います。その観点から、道の駅と中心市街地商店街の共存関係の在り方についても、ご意見をお聞かせいただきたいと思っています。

佐々木 南丹市においても、大型スーパーなどの影響で、中心市街地の衰退は確実に進んでいます。実のところ、中心市街地から2km程度離

れた場所に、道の駅を開駅する際には、商店街に対する影響を懸念する向きもありました。

ただ、実際のところは、杞憂^{きゆう}でした。むしろ適切な共存関係を築くことができています。商店街の関係者の中にも、新たな販売チャネルとして、道の駅に商品を納めて、売上を上げている方もいらっしゃいます。

三島 笠岡市でも同じようなメリットがあります。中心市街地商店街でお店を閉められた方から、道の駅に商品を納めたいという相談が持ち込まれていると報告を受けています。

樋口 鹿島市では、平成25年に、中心市街地の商業ビルの空きフロア（3階、4階部分）を市が買い取って、常設の子育て支援施設と高齢者福祉施設を整備しました。民間の商業ビルの中に、市の公的施設を配置する例は、全国的にも珍しいと思います。こうした施設を訪れる人が増えたことで、ビル全体がにぎわいを取り戻しています。

すると、この集客効果を生かそうと、ビルの1階のフロアで、ある食品スーパーが営業を始めることになりました。かつてこのビルではほかのスーパーが営業を行っていたものの、市街地の衰退に伴い、撤退した経緯がありましたから、われわれにとって、ことのほかうれしいニュースとなりました。事実、道の駅の直売所を出している有機野菜をこのスーパーでも販売するなど、いい意味で共存が図られていると感じています。

新井 藤岡市の場合、中心市街地と道の駅は距離が離れているので、ほとんど影響は出ていないと思います。とはいえ、本市でも中心市街地は衰退が進む一方で、活性化は大きな課題となっています。

行政としては地域のスーパーの経営にも配慮し、商圈や顧客層は、既存のスーパーとの競合を避ける努力も必要です。



三島 紀元
笠岡市長(岡山県)

現在は、商工会議所を中心に、行政も連携しながら活性化策を進めています。商店街関係者も従来以上に努力することが必要だと感じています。中心市街地活性化法なども整備され、市町村の役割が大きくなるにつれて、行政が何かしてくれるのではといった期待感が出てきているのかもしれませんが、当事者自身のより主体的な姿勢を期待しているところです。

三島 市として配慮しなければいけないのは、

中心市街地商店街だけではありません。地域のスーパーの売上や経営への影響にも注意する必要があります。その意味でも、商圈などを設定した事業計画を広く共有すること、さらには来客する顧客層については、市内のスーパーと競合しないように努力することも大切です。現に、その観点から、道の駅では「新鮮さ」をアピールポイントに設定し、隣接する広島県福山市のお客さまをターゲットに営業するなどしています。

佐々木 少し論点を異にしますが、特に農山村地域に道の駅を設置する場合、特産品を販売するだけでなく、コミュニティの拠点として、住民の生活を支える機能も必要になります。本市でも、撤退したJA店舗の代替として、住民出資の会社で運営する小売店が道の駅に発展したケースもあります。

事実、この道の駅では、生活用品も取り揃えて販売するなど、住民の暮らしに欠かせない存在となっています。過疎化が進む中では、こうしたニーズに応えていくことも極めて重要だと思っています。

樋口 私も道の駅は、住民サービス、住民福祉という面からも重要な施設だと認識しています。「道の駅鹿島」では平成24年から、主に高齢者などを対象に、買い物弱者対策として、宅配サービスを始めましたが、住民から大変喜ばれています。

駐車場をいかに確保するか

細野 道の駅を訪れる際には、自動車を使うことが一般的でしょう。来場者を増やすためには、十分な広さの駐車場を整備することが不可欠でしょうが、用地確保などの面での苦労や工夫



樋口 久俊
鹿島市長(佐賀県)

必要に応じて新たな機能を
継ぎ足しすることで、
観光客や住民から喜ばれる
「道の駅」に進化させる
ことができました。

されている点はありませんか。

新井 現在、「道の駅ふじおか」は年間、およそ250万人の方が利用されていますが、さらにこの数を増やすためには、やはり駐車場を広げる必要があります。ただ、もはや十分な用地を確保することはできません。高速バスの停留所などを移転できないか、模索しているところです。

三島 笠岡市も、当初の見込みを大幅に上回る

来場者に対応するため、常に駐車場の確保に頭を悩ませています。現状では大型車が11台、普通車は31台しかとめられません。特に、市が整備した花畑のシーズンには多くの人が訪れますから、臨時駐車場を整備する必要がありますが、これが一苦勞です。一帯は農業用干拓地のため、国、県と相談しながら、農地の一時転用という形で対応しているのですが、法規制が厳しく、毎回、手続きを踏まなければいけません。

新井 農地転用は極めて難しい問題ですね。われわれ自治体は決して乱開発しようと考えているわけではない。実情に応じて、必要な土地利用を行いたいだけに、法規制が大きな壁となつて、なかなか思い通りにいきません。近年ようやく、国も重い腰を上げて、農地転用権限の地方への移譲を決定しましたが、私からすれば10年は遅いというのが率直なところですよ。

佐々木 南丹市の道の駅には、食事提供コーナー、地域産品販売コーナーなどの「地域振興施設」は市が設置し、駐車場やトイレなどは国が設置する形で整備を進めた駅もあります。今後を考えると、駐車場も含めて、これまでの役割分担に応じて、国や府県が新たな整備に協力してくれるのか、私としても大きな関心事です。
細野 特に近年は道の駅の機能が増えて、災害時の防災拠点としても注目が集まるようになってきます。なおさら、充実した設備が必要になりますね。

佐々木 本来なら、大災害が発生した場合、道路利用者に対し、道路情報、避難情報など、的確な情報を適宜提供すべきでしょうが、現状では、情報の集約、提供について、統一的なルールが定められていません。災害拠点として機能

させるためにも、そうしたシステム構築、サービス提供の重要性について、国や府県にもアピールしていきたいと考えています。

新井 群馬県内でも県と道の駅の間で、「道の駅」の防災総合利用に関する基本協定」を締結していますが、県内はもとより、首都圏で大規模災害が発生した場合に、われわれのような首都圏近郊の自治体がどのようにカバーしていくか、考えるべき時代に来ていると思います。

細野 道の駅が一定の集客効果、にぎわいの創出に貢献していることが分かりましたが、まち全体の活性化という視点では、ほかの施設との連携も重要になってきますね。

樋口 その通りです。鹿島市では昨年、六次産業化の促進を目的に、鹿島市産業活性化施設「海道(みち)しるべ」をオープンさせました。農産物の加工や、商品開発の拠点として、最新鋭の加工機械なども導入したほか、佐賀県の東京事務所に派遣している市役所職員とも連携し、首都圏など販路開拓に向けた営業にも取り組んでいます。



さらに、この3月には、鹿島市の農林水産品や加工食品、お菓子などの「食」を、鹿島の統一したブランド「かしまデリカテッセン」としてまとめあげ、市内外にPRする取り組みもスタートさせまし



細野 助博
(中央大学総合政策学部教授)

た。農家のご婦人方も意欲的に加工品づくりなどに参加されています。将来的には道の駅と一体化し、より効果的に取り組みを進めていきたいと考えています。

三島 笠岡市でも、道の駅の直売所ができたおかげで、農業生産者が元気になっています。また、われわれも、道の駅近くに整備した菜の花畑からはちみつを採集し、商品化するなど、六次産業の取り組みを行っています。今後は行政としても直売所に商品を購入する出荷者協議会とも連携し、六次産業化の仲立ち役も担えればと考えているところです。

これからの道の駅を展望する

細野 それでは最後に、今後の展望や方向性についてお話しください。

佐々木 近年、南丹市の美山地区を訪れる台湾の個人観光客が増えています。どうして海外の方が美山の存在を知ったのかというと、ブログからの情報なんです。その意味でも、情報発信機能は極めて大切です。本市を訪れた人がその場で情報を発信したり、受信できるように、南

丹市では国の支援を受けて、Wi-Fi(無線LAN)によるインターネット接続が利用できる機器を市内各所に設置することになっています。

新井 道の駅を訪れる年間250万人もの方々が何を求めているのかを把握し、そのニーズに積極的に応えることも必要です。そう考えると、藤岡市は内陸の地域であるため、従来は取り扱ってこなかった海産物の販売も重要になると思います。

三島 道の駅の位置付けをより明確にすることも必要です。本市の場合、観光客が最初に訪れるゲートウェイとして、ここから島を巡ったり、美術館を訪れたりといったように、着地型観光の受け入れ基地としてこれまで以上に機能させたいですね。

樋口 鹿島市には「新幹線が通らない」「高速道路が来ない」「有明海の汚染」「建築資材の高騰」「平成の合併を行っていない」という5つの壁が存在しています。これ乗り越えるためにも、極めて強い市民の結束力と、まちの強みを生かすことだと考えています。特に、まちの強みを生かすということでは、近年は急峻な山、そして、有明海を望む沿岸の平坦な道路などの地形をアピールすることで、箱根駅伝の強豪校が合宿を行うようになりましたし、有明海の干潟が国際的に重要な湿地を保全する「ラムサール条約」の登録に向けて取り組みなど、市の魅力の発信に力を注いでいます。同時に、国土交通省から「重点道の駅」に、そして日本政府観光局から「外国人観光案内所」にも認定されましたので、これを機に一層、道の駅を観光振興に結び付けていきたいと思えます。

細野 交流人口と定住人口をいかに組み合わせ

て、まちの活性化につなげるか、これは全国の都市の共通した課題の一つです。本日は、その解決のための手段として、道の駅の活用の仕方について、ご意見を交わしていただきました。道の駅と中心市街地の共存、コミュニティの拠点としての活用、ほかの施設との連携、災害にも対応するハード整備の必要性など、観光振興に限らず、幅広い観点から貴重なご意見をいただいたと思います。

今後とも、市民や関係者と手を携え、地域振興の拠点として、道の駅を十分にご活用いただきたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。

(平成27年4月7日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は7月号に掲載予定です。



特集

新たなコンパクト化で目指す これからのまちづくり

わが国が直面する少子高齢化や人口減少、公共交通の空白化などに対処するため、都市自治体のコンパクトなまちづくりが求められています。

昨年、関連する法案が改正され、特に「改正都市再生特別措置法」では、市町村がまちの拠点となる場所に都市機能・居住を誘導するための計画を策定し、計画に基づいた施設の誘導などについて支援する内容となっています。また、国は中心的な拠点だけではなく、周辺の生活拠点も含めたネットワーク型のコンパクト化を目指しており、新たなコンパクト化の動きが見られます。

今回の特集では、2月に開催された「都市計画シンポジウム」と連動し、都市が適正なコンパクト化を図るための方策や地域の実情に合ったコンパクト化を進めている都市自治体の事例をご紹介します。

寄稿 1

都市のコンパクト化の意義と可能性

筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授 谷口 守

寄稿 2

「コンパクトなまちづくり」による 持続可能な富山型都市経営

富山市長 森 雅志

寄稿 3

小規模地方都市の 集約型都市構築への挑戦

府中市長 戸成義則

都市のコンパクト化の 意義と可能性

筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授

谷口 守
たにくち まもる



時代は変わる

かつてはなかなか政策の俎上に乗せられなかったコンパクトシティ政策が、今日ようやく課題として広く興味を持たれるようになってきた。わが国では2007年に社会資本整備審議会第2次答申でその絵柄が示された後、2012年12月の「都市の低炭素化の促進に関する法律」の施行、2014年8月の「都市再生特別措置法」の改正と予算措置を伴った形で矢継ぎ早に対応がなされるようになってきた。つい先日(3月19日)には省庁横断型のコンパクトシティ形成支援チームまで構成された。成長から成熟へとまさに市政をめぐる時代が大きく変わるその瞬間にわれわれは居合わせているのである。

一石何鳥ものコンパクトシティ

そもそも何のためにコンパクトシティという考え方を導入するのだろうか。その意義を考えるとすぐ思いつくだけでも片手では足り

ない項目をあげることができる。

①**財政負担の軽減**…都市を整備するには道路・上下水道・学校・電力供給など、さまざまなサービスを提供するための基盤整備が必要となる。また、一度市街地が形成されると、その地域で多少人口が減少したところで、そこへの都市サービス提供、すなわちこれらのインフラの維持管理は継続しなければならぬ。雪国で広い面積の市街地を整備すれば、その広さだけ除雪コストも掛かってしまうというのはそのよい例である。無駄のない拡がらない土地利用で都市を構成することは、財政負担削減への一番の近道といえる。

②**都心の活力確保**…多くの都市で都心商業地域の荒廃が著しい。新たな大型商業施設が郊外に展開し、居住者の交通行動が自動車依存へシフトすることで、この傾向は助長されてきた。都心周辺や利便性の高い公共交通沿線に十分な居住者を誘導し、自動車依存型郊外との力関係を是正することを通じ、都心の活

力は復元していくことになる。また、そのことは地域の中での経済循環を考える上で、欠くべからざる要素となる。

③**公共交通サービスの維持**…利便性の高い公共交通が都市圏の中で軸を構成することになり、居住者の公共交通利用の比重が高まるのが想定される。このため、現在は経営上必ずしも良好とはいえない多くの公共交通事業者にとって、その収支が改善する方向に動くことが期待される。また、またなかで公共交通サービスが維持されることで、自動車を運転できない高齢者など、これから増加することが予測される交通弱者の生活利便性を確保するとともに、危険な高齢者ドライバーの増加を抑えることが期待できる。

④**エネルギー資源の有効活用**…公共交通へのシフトや集住化に伴い、石油や電気などのエネルギー資源の消費が抑えられ、またより効率的に利用されることになる。

⑤**低炭素化**…上記④の変化に伴い、地球温暖

化の原因となる二酸化炭素の排出も以前より抑制されることになる。ちなみに、わが国の都市では市街化区域人口密度が倍になれば、その都市の居住者による自動車交通由来の二酸化炭素排出量はおよそ半分にすることが既に知られている。

⑥健康まちづくり…よく歩く暮らしは健康寿命を延ばすことが一般的に知られており、自動車依存から脱することで歩行量は増加することが知られている。また、近年は都市コンパクト化政策の中で医療・福祉・介護施設などの駅前集約が特に配慮されており、健康まちづくりという観点からも交通利便性の高い場所にこれら諸施設を集約させることの意義は大きい。

⑦自然環境の保護…緑地や農地などの都市用地への転換が抑制されることで、自然環境の保護・保全が以前よりも容易となる。また、まだ事例としては少ないが、未利用となった都市的土地利用地を自然利用に戻す試みも一部でなされている。

上記したようなさまざまなコンパクトシティ導入に際しての意義は、特に人口減少や高齢化が進み、また資源の希少性、環境の重要性が指摘される時代において、より強く認識されるようになってきている。

コンパクト化を目指す上でのポイントや課題

一方で、どのようにコンパクト化を進め

ればよいかといった点についてはまだまだ誤解も多い。誤った考え方で進めれば、その効果が発揮できないばかりか、むしろ逆効果となるケースもあるので注意が必要である。特に留意が必要なのは下記のような諸点である。

①公共交通を圧倒的に便利にすること…海外の成功事例などを見ると、拠点間を結ぶ公共交通は圧倒的にサービスレベルを高めることがまず肝要であることが分かる。そのために、人口40万人程度の中核都市クラスでは、一般会計のおよそ10%程度を公共交通に充てているケースも見られる。ちなみに、わが国の中核都市では豊田市の0.4%が最高で、0.2%以上を拠出している都市は3都市しかない状況である。なお、ここでいうサービスレベルとしては①頻度の高さ、②ネットワークの充実、③料金の低廉性である。公共交通単体で黒字になることを考えるのではなく、まち全体が黒字になることを考え、公共交通には思い切った資本投下を行うことが不可欠である。

②長い時間軸、広い空間範囲で考えること…都市構造は長い時間を掛けて形成されるものであるため、長期的な視点からの計画立案が必須である。また、住民の行動範囲は1つの市町村域を軽く超えるのが普通であるため、計画の範囲は市町村の単位ではなく、都市圏で判断されることが望ましい。地方分権の流れに一見逆行するようではあるが、市町村間

で広域的に連携する方が結果的に良い結果を生む。福岡県や和歌山県などの先進地では既に圏域で計画をまとめる取り組みが進行している。

③形だけで考えないこと…都心に高層ビルが林立することがコンパクト化だという誤解がいまだに少なくならない。単に拠点における居住者数が増えても、彼らが郊外のショッピングセンターへ車で向かうのであれば本末転倒である。また、近年では都心に巨大ショッピングセンターが立地するケースも散見されるようになってきているが、資本が集約化されることで多様性が損なわれ、地域として脆弱化せじやくわするという観点からそれが適切なことかどうかを考える必要がある。形の上でコンパクトに見せることが目的なのではなく、豊かで持続可能性の高い都市空間を創出することが本来の目的であることを忘れてはならない。

④公共事業としての視点を持つこと…人口減少の局面では、そこがたとえ拠点地区であつても空き家や質の低い建造物などの除却を積極的に進め、空間の価値を高める努力を続ける必要がある。都市整備を民間に頼る傾向は強まっているが、古くなった公営中高層住宅の低層化へのリニューアル(減築)などは公共事業として早めに執行することも必要である。

⑤農山村いじめではないこと…これは、当初から誤解がないように繰り返し述べてい

る点であるが、都市コンパクト化の主たるターゲットはあくまで無秩序に郊外へ拡がるスプロール市街地である。歴史的に居住歴の長い中山間地域や農山村から人を撤退させようという話ではまったくなく、特定の意図やもしくは無理解の下で、時として農山村からの撤退に議論がすり替えられ、またそのことに対して鬼の首を取ったように得意になってコンパクトシティ政策を批判する者も現れていることは極めて残念な話である。

⑥ **関係ない市町村はないということ**…自分のまちはコンパクトシティに向かない」ということを平然と言う人もいるが、これはそもそも向き不向きの問題ではない。都市はそれぞれ千差万別で、それぞれが置かれた状況の中で、よりコンパクトになるにはどうしたらよいかということを考えなければならぬ時代にあることを理解する必要がある。「モデル都市はどこですか？」そして「その都市を調べたけれど、うちはそこと同じにするのは無理です」といういわゆるコピー型思考停止からどう脱却できるかということが今試されている。

⑦ **コンパクト化という名の分散化を行わないこと**…コンパクトシティ政策を都市計画マスタープランで掲げるようになった自治体の中には、実質的には拠点に見合う都市機能の集

積が何ら見られない地区をも拠点として設定している例が見られる。このようなプランはコンパクト化に名前を借りた、内容としてはまったくその逆の分散化計画でしかない、といえるのではないだろうか。

⑧ **首長がリーダーシップを発揮すること**…丁寧な住民説明と住民合意はもちろん大切だが、コンパクトシティ政策をうまく軌道に乗せている都市ではいずれも首長が時と場合に応じて上手にリーダーシップを発揮している。逆に言えば、コンパクトシティ政策を実現していくに当たって、首長は住民の意見を束ねる能力を試されているといえることができる。

簡単なことから本気で取り組む

都市コンパクト化を実現していくための取り組みにはさまざまな方策があり、何から始めてよいか分からないという市町村も多いと思われる。ただ、地図の上に集約拠点とネットワークの絵を描くだけでは、コンパクトシティは実現しない。かといって、いきなり郊外から居住者を撤退させるという強制的措置を議論するケースも散見されるが、単に反発されるだけの可能性が高く、それはお勧めできない。

コンパクト化を進める第一歩は、まず都市がこれ以上郊外にスプロールしないようにす

ることにある。それは今までの都市計画で本来やらなければならなかったはずのことである。その上で、拠点のポテンシャルを高める公共交通整備をどれだけ実施し、歩いて楽しむまちづくりが実施できるかが鍵となる。いずれにしても、拠点として描いたところは本当に拠点にする、交通ネットワークとして描いたところは本当に交通利便性を高める、という本気度が極めて大切になる。

興味深いことだが、今まで各所で重ねてきた意識調査結果から、若い人ほどコンパクトシティ政策を支持していることが明らかになっている。コンパクトシティの実現は、量的な右肩上がり拡大志向の今までの流れから暮らしの質的向上へと大きく舵を切ることにほかならない。換言すれば、新しい暮らし方に対する許容力が意識の若さとして試されているともいえる。そのみずみずしい若さを支える上で、バックグラウンドとなる都市計画の新しい流れについて、専門家以外の市政関係者も日ごろから幅広く親しんでおくことが求められる。分かりやすい解説書¹⁾も準備している。興味をお持ちの方はぜひ新しい時代のまちづくりの一翼をそれぞれのお立場から担っていただければ幸甚である。

参考文献

1) 谷口守…入門 都市計画、―都市の機能とまちづくりの考え方―、森北出版、2014

「コンパクトなまちづくり」による 持続可能な富山型都市経営

富山市長（富山県）

森 雅志



はじめに

富山市は、富山県の中央部に位置する人口約42万人の都市である。古くから「くすりのまち」として全国にその名が知られ、葉業をはじめとするさまざまな産業と高度な都市機能、そして多様な文化と歴史を併せ持つ、日本海側有数の中核都市として発展している。そして、平成27年3月には北陸新幹線が開業し、今まさに「コンパクトなまちづくり」の中核を担う富山駅新幹線高架下への市内電車の乗り入れや中心市街地の再開発事業など、新たなまちづくりの動きを加速させている。

コンパクトなまちづくりへの経緯

「コンパクトなまちづくり」を推進するに至った大きな時代認識としては、人口減少と超高齢化である。厳しい経済情勢の中、国・地方ともに大変困難な行財政運営を余儀なくされており、とりわけ地方都市にお



整備が進む「富山駅」周辺

いては激しい人口減少に陥る可能性が高く、今から20年、30年先を見据えて布石を打つ

ておく必要があると考えた。本市も高度経済成長期の車社会の発展とともに、これまで拡散型のまちづくりを進めてきたが、その結果、市街地が薄く広がり過度に車に依存した都市構造は、車を自由に使えない市民にとって非常に暮らしにくいまちとなった。このような社会構造の変化に対して、どういった解決策を提案していくのかを検討した結果、時代の変化に迅速に対応し、将来の世代に責任が持てる、快適で持続可能なまちづくりが必要だと結論付けた。

そこで、本市では10数年前から「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」に取り組んでいる。本市が目指す「コンパクトなまち」とは、一極集中型ではなく公共交通を軸とした多極型のコンパクトシティである。すなわち鉄軌道をはじめとする公共交通のサービスレベルを高めることでまちを活性化させ、その沿線に住居、商業、医療、文化などの都市の諸機能を集積させることにより、必ずしも車に頼らなくても日常生活に

必要なサービスを享受できるまちであり、高齢者や子育て世代、そして環境にもやさしい、効率的で持続可能なまちである。これらを実現するために「公共交通の活性化」「公共交通沿線地区への居住推進」「中心市街地の活性化」を施策の3本柱と位置付けている。

公共交通の活性化

地方都市の輸送密度では交通事業者が建設から維持・管理・運営にかかる費用を運賃収入のみで賄い、安定した運行を行うことは困



中心市街地を走る環状線「セントラム」

難であることから、まちづくりに必要な公共交通については、行政として積極的に関与し、交通事業者と協働で公共交通の活性化を図ることにした。

このリーディングプロジェクトとして実施したのが「富山ライトレールの整備」である。利用者が減少し廃線の危機にあったJR富山港線を、公設民営により運行間隔の短縮、駅の増設やバリアフリー化等、運行サービスの向上を図ることで日本初の本格的LR Tとしてよみがえらせた。結果、利用者は開業前と比べ平日で約2倍、休日で約3.5倍と跳ね上がった。特に日中の高齢者の利用増加が顕著であり、閉じこもりがちだった高齢者がLR Tの開業をきっかけに自ら外出するようになった。このことは、市民のライフスタイルに刺激を与え、中長期的には健康寿命の延伸や要介護度の改善・維持といった医療や福祉の分野にまで好影響を及ぼすものと期待している。

次に取り組んだのが「市内電車環状線化事業」である。中心市街地の活性化と回遊性の強化を目的として、富山地方鉄道が運行していた軌道線の一部0.9 kmを延伸することで、路面電車の環状運行を実現したもので、市が施設を整備・保有し、交通事業者が運行するという路面電車では日本初となる上下分離方式を導入した。環状線の開業により、市内電車全体の利用者が増加しただけでなく、中心

市街地での滞在時間の増加や平均消費金額にもプラスの影響を与えている。

公共交通沿線への居住推進

公共交通の活性化と併せて取り組んだのが、中心市街地および公共交通沿線への居住の推進である。コンパクトシティの実現には、中心市街地や公共交通の利便性の高いエリアに居住を推進する必要がある。本市は規制ではなく、駅やバス停を中心とした徒歩圏の魅力を高めることで、ゆるやかに居住を誘導することを基本的な手法とした。中心市街地および公共交通沿線を居住推奨エリアとし、そのエリア内での良質な住宅建設などに財政支援することで居住を誘導、さらに中心市街地では統廃合により生まれた小学校跡地に介護予防を専門に行う施設を整備し、民間事業者に運営委託するなど、土地利用と交通政策、あるいは福祉政策などと本格的な連携を展開するなど、官民連携しながら複数の行政分野にまたがる施策を包括的に展開していることも、本市のまちづくりの大きな特徴である。

これらの取り組みにより、平成17年には約28%だったエリア内の人口は、平成25年には約32%まで増加、さらに20年後には約42%まで高めることを目標としており、この限りにおいて、まちはコンパクトになり効率化され、将来世代の負担を軽減するこ

とができるものと考える。

中心市街地の活性化

中心市街地とは、経済活動、交流、情報発信が活発に行われる都市の「顔」である。同時に活発な経済活動により、一定の税収を生み出す重要な地区でもある。中心市街地への集中投資による地価の維持は貴重な税収の確保にもつながることから、都市経営の観点からも極めて重要な政策である。本市は、平成19年2月に第1期富山市中心市街地活性化基本計画の全国第1号認定を受け、積極的に中心市街地の活性化に取り組み、全天候型の賑わい広場「グランドプラザ」を整備した。「グランドプラザ」は中心市街地の真ん中に位置するガラスの大屋根のある広場であり、大型ビジョン、昇降式ステージなどを備え、まちなかの賑わい・交流の拠点となっており、年間を通じて多くのイベントが開催され、人が集い、賑わい、そして新たな文化を発信する拠点、来街者の憩いの場になっている。

また、高齢者が日中、中心市街地に出かける場合に、市内のどこから乗車してもバス等の公



全天候型多目的広場「グランドプラザ」

共交通料金を100円に割り引く「おでかけ定期券事業」を実施している。おでかけ定期券は、市内高齢者の約24%が所有し、1日平均で2500人余り(平成25年度実績)の利用があり、中心市街地の活性化の効果だけでなく、高齢者の外出機会の創出や健康増進にも大きく寄与している。

他にも、地元農林水産物の情報発信と販売促進を図る拠点「地場もん屋総本店」の整備、花で潤うまちを創出するため、指定の花屋で花束を購入し、市内電車等を利用した時の運賃を無料化する「花」Ecoモデル事業」といったユニークな取り組みも展開している。

これからのまちづくり

今後さらに地方都市を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想される今だからこそ、先を見据えた政策が必要であり、その実現に向けて本市は今まさに取り組んでいるところである。この取り組みは、本市が国家プロジェクトである環境モデル都市や環境未来都市に選定されたことに加え、OECD(経済協力開発機構)の「コンパクトシティ報告書」に先進都市として紹介されるなど、国内外から高い評価をいただいている。

また、平成26年8月には都市再生特別措置法の一部が改正され、市町村は「住宅及び医療施設、福祉施設、商業施設その他の居住に関連する施設の立地の適正化に関する計画(立地適正化計画)」を作成できることとなり、今回の法改正によって、これまで本市が取り組んできたコンパクトなまちづくりについて、法的な位置付けが明確になり、一層まちづくりに取り組みやすくなったものと考えている。これらを後押しに、今後とも着実にコンパクトなまちづくりを推進し、市民が豊かさや幸せを実感できることに加え、自然災害を含むあらゆる脅威に対し都市のレジリエンスを高め、将来世代に責任が持てる持続可能な都市の実現を目指したい。

小規模地方都市の 集約型都市構築への挑戦

府中市長（広島県）

戸成義則



はじめに

府中市は、人口約4.2万人の都市で広島県東部の内陸地帯に位置している。東南側には人口約46万人の福山市に接しており、最寄りの新幹線駅がJR福山駅である。府中市中心部から福山市中心部までは、JR福塩線を利用して約45分、車を利用すれば約30分で到着し、

一体の生活圏を形成している。

人口は、昭和50年がピークであり、早くから人口減少に転じている。昭和48年に線引き制度を導入した本市は、奇しくも拡大型の都市構造の中で人口が減少していった。また、高齢化率は、

平成22年国勢調査で約31%であり、平成37年には約40%に増加することが予想されている。

産業は、古くから家具、機械金属、繊維など製造業が盛んな都市であり、内陸地帯に工業都市として確固たる地位を築いてきたのは、旺盛な企業活動の沃野として市内の平地のほとんどを市街化区域に入れ、かつ工業系の土地利用を想定した準工業地域を大幅に採用したことに大きく起因している。これによって、活力ある産業が市内各地で栄え、今日の産業都市府中の形成に大きく寄与したが、産業構造の転換とともに近年はその産業にも翳りが見え始めた。

このような成長過程の中で、産業の振興に合わせ、本市は自動車に極端に依存した都市構造を作り上げてしまった。その結果、低密度に広がった市街地は都市基盤であるインフラ整備を非効率にするだけでなく、今後の健康・医療・福祉施策などの公共サービスにも、大きく影響を及ぼすものである。

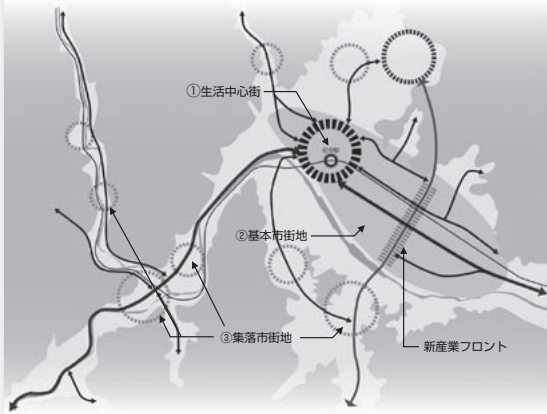
ゆえに、集約型都市構造の構築が、本市最

大の課題と考えている。

まちづくりの転機

本市の市街地は、高度成長期に産業の発展とともに急激に市街化が進んだ。このため、都市基盤整備が極めて不十分な状態にあり、準工業地域への住宅・工業等のスプロール化が住・工・農の混在を招き無秩序な土地利用を生み出し、都市構造に重大な影響を与え、まちづくりは停滞していった。その後、土地区画整理事業や連続立体交差事業等により、都市の再構築を試みたものの、動き出すことは無かった。この停滞したまちづくりを進めるため、平成12年の都市計画審議会から出された答申を基に、平成15年に都市計画マスタープランの改訂を行い、コンパクトな市街地と明快な道路ネットワークを念頭に置き都市計画道路の変更や土地区画整理事業の廃止など、実現できるまちづくりに方向転換し、身の丈にあった都市計画へ見直しを行った。無秩序な土地利用については、問題点と位置

表1 平成20年の答申で示された集約型都市構造





小学校と中学校を併設した「府中学園」

街地とは、小売店舗、行政機関、福祉施設、学校、文化施設など、市民が都市的な生活を営む上で必要な生活支援機能が集約的に立地し、各方面からアクセスが良好に確保され、にぎわいと回遊性を兼ね備えた都市全体の生活拠点となる市街地。②基本市街地とは、生活中心街を

含む、山に囲まれた平坦なエリアに広がるまとまりのある市街地で、既に骨格的な道路や下水道について一定の整備がなされている。主要な都市基盤や生活支援機能がこのエリアに含まれ、市街化区域の人口のうち約7割を擁する本市の基本となる市街地。③集落市街地とは、本市を生活基盤として古くから住み続けられてきた集落的市街地。生活中心街との結びつきによって必要な利便性が確保され、今後も住まう場として選択される地域と定義した。

これまでの具体的な取り組み

集約型都市構造の構築のため、さまざまな施策を取り組むこととした。平成16年から20年にかけて、まちづくり交付金を活用し新たな基盤整備と歴史的資源の融合によりにぎわいを再生する取り組み、平成19年から23年までは中心市街地活性化基本計画の策定を行いコンパクトなまちづくりにおける拠点づくりに取り組み、中心部におけるにぎわいの創出を図った。

また、本市独自の取り組みとして、中心市街地の商業地域に特別用途地区（ものづくり産業振興地区）の決定を行った。これは、本市の強みである中心市街地に多く立地している製造業を保護し、またオープンファクトリーなど観光産業として活用することにより、中心市街地の活性化を図るものである。さらに、府中市まちなか活性化支援制度を設け、生活中心街への公益施設や商業施設の立地に補助を行い、民間による生活支援機能の集積を誘導している。

さらなるまちづくりの推進

一方、全国では人口減少・少子高齢化が共通の課題となり、平成26年5月に、日本創成会議が「消滅可能性都市」として自治体の存続自体が危機にあることの発表を行い、平成26年7月には、国土交通省が「国土のグランドデザイン2050」で国土の一律的な発展から選択と集中への国土政策の方向転換を公表するなど、人口減少・少子高齢化の対策が社会的問題として注目されるようになった。

本市では、これまでの取り組みを確固たる

付け、新たな土地利用の方向性を模索した。この結果、都市計画道路などの基盤整備は動き出したが、土地利用については具体的な解決策が見いだせず、出生率の低下や若者の転出など社会的問題に対応できる持続可能なまちづくりの方策を求めている。折しも、都市計画法や中心市街地活性化法などのいわゆるまちづくり三法が改正され、都市の秩序ある整備やコンパクトなまちづくりが求められていた時であった。そこで、各地区の実情に応じた規制・誘導方策や適切な用途配置など、実効性のある土地利用の方策について、平成19年に再度、都市計画審議会に諮問した。

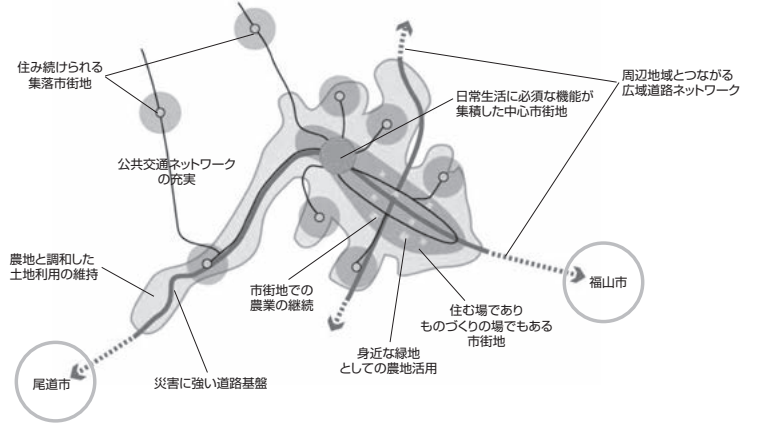
この諮問を受け、出された答申により、本市の目指すべき集約型都市構造が明確なものとなった。集約型都市構造では、市街化区域内に①生活中心街、②基本市街地、③集落市街地の3つの区域設定を行った。①生活中心街とは、小売店舗、行政

これらの取り組みにより、少しずつではあるが集約型都市構造の構築に向けて進んでいる。



現在の府中市民病院(手前)と建設中の新病棟(奥)

表2 平成26年の都市計画マスタープランで示された集約型都市構造



化という社会現象を受け入れ、人口が減っても本市において市民が安心して快適に暮らし、働けるという日常的な生活環境を単独の都市として維持することを念頭に置き検討した。その基本的な将来都市像に合わせ、都市基盤の整備、土地利用の

ものにし、さらにまちづくりを進めるため、平成26年に都市計画マスタープランの改訂を行い、再度、本市が目指す都市像とスケジュールを明確に示すこととした。ここで、描いた基本的な将来都市像とは、現在起きている人口減少・少子高齢

方針、本市らしい魅力の創出などを肉付けすることににより都市構造の考え方をまとめた。都市計画マスタープランで考えた都市構造とは、従来の集約型都市構造をベースにさらに発展させたものとした。中心市街地には、従来通り都市として必要な生活支援機能を集約することとし、併わせて市内のどこに住んでいてもそれらを楽しめるような公共交通ネットワークを構築することとした。同時に、周辺主要都市へも広域ネットワークで結び都会的な非日常機能を補完させる、いわゆるネットワーク型のコンパクトシティを目指すこととした。主な取り組みとして、生活支援機能の強化を図るため老朽化した府中市民病院を建て替えることとし、安心して快適に暮らせる都市構造の再構築を目指した。

課題であった土地利用については、低密度に広がった市街地を面的に縮小することは難しく現実的ではないと捉え、これ以上の拡大は抑制しながら、現在の居住地の広がりを維持することとした。これを補完させる役割として、市街化区域内の積極的な農地活用を掲げた。本来、都市計画法では、市街化区域は宅地としての土地利用を前提としており、農地の存在は否定的なものとなっている。しかし、現代における都市では、農地のもつ生産的な機能以外に、レクリエーション機能、防

私たちは常に未来を見つめ挑戦し続けなければならない。10年後、20年後の子どもたちのために。

災機能などさまざまな役割を必要としている。このことに注目し、市街化区域内にある農地を本市の魅力として活用することとした。また、この都市計画マスタープランをより現実的に進めるため、現在、立地適正化計画の策定に向けて取り組んでいるところである。立地適正化計画を策定し、都市計画マスタープランと併わせ、本市が考えているまちづくりのビジョンを積極的に広く市民に知らせるにより共有化を図り、官・民一体となって取り組んでいくものとしている。

今後の課題

都市のコンパクト化を問い直す

—都市再生特別措置法による立地適正化の運用と課題—



■基調講演

コンパクトシティをめぐる課題と展望

日本学術会議会長、豊橋技術科学大学学長 おおにし たかし 大西 隆

■市長講演

東日本大震災からの復興～コンパクトシティの実現に向けて～

いしのまぎ 石巻市長 かめやま ひろし 亀山 紘

宇都宮市が目指す将来の姿『ネットワーク型コンパクトシティ』の形成について

うつのみや 宇都宮市長 さとうえいち 佐藤栄一

高松市 多核連携型コンパクト・エコシティ

たかまつ 高松市長 おおにしひでと 大西秀人

■パネル討論会

都市のコンパクト化を問い直す

2月20日、全国市長会は「第10回都市計画シンポジウム」を、日本都市計画学会との共催で開催しました。

市長、都市関係者、日本都市計画学会会員など約290名が出席する中、シンポジウムでは、大西・日本学術会議会長、豊橋技術科学大学学長から基調講演が、亀山・石巻市長、佐藤・宇都宮市長、大西・高松市長からそれぞれ市長講演がありました。

引き続き行われた「都市のコンパクト化を問い直す」と題したパネル討論会では、コンパクトシティにおける公共交通の役割、立地適正化の運用の注意点など、さまざまな角度から活発な議論が展開されました。

ここでは、同シンポジウムの模様をご紹介します。

基調講演

コンパクトシティをめぐる 課題と展望

日本学術会議会長、豊橋技術科学大学学長

おにし
大西 たかし
隆



コンパクトシティの 重要性が高まる背景

なぜ今日、コンパクトシティの重要性が高まっているのか、その背景からお話しします。私は3つの側面があると思います。

1つ目は総人口の減少です。日本の総人口は既にピークを過ぎ、減少局面に入っていますが、5年ごとに行われる国勢調査においても、いよいよ今年の調査(平成27年国勢調査)で初めて減少に転じることが確実です。さらに、2060年には8670万人、2100年には5000万人になると推計(社会保障・人口問題研究所の中間推計)されていますように、今後、急速に人口減少が進んでいきます。

2つ目は高齢化の進展です。明治期から戦後にかけて、日本の「老年従属人口指数」

(65歳以上人口/15~64歳人口×100)は1けた台で安定していましたが、1970年ぐらいから上がり始め、2010年には36・0にまで向上。2100年には82・4まで上がると推計されています。

3つ目が一極集中です。東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、埼玉県、人口が総人口に占めるシェアは2010年には27・8%、2040年には30・1%と一貫して上がっていきます。ただし、総人口の減少に伴い、東京圏の人口も2010年の3560万人から、2040年には3230万人へと減少に向かいます。

一極集中は、交通や施設等の混雑、地価の高騰、住宅難など、さまざまな問題を招きます。東京圏から地方圏への人口諸機能の分散により、東京圏の過密問題と、地方圏の過疎問題を同時に解決する「過密過疎の

同時解消論」が支持された背景には、こうした一極集中の弊害がありました。人口の絶対量が減り、東京圏においても過密問題が解決されていくことで、同時解消の方策は成り立ちにくくなります。結果、地方はこれまで以上に、自立的な発展を考えていかなければならなくなるでしょう。

では、こうした状況について、国民はどのような考えを持っているか、2014年8月に行われた内閣府世論調査から見たいと思います。

まず、日本の人口が急速に減少していくことについては「人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき」「人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき」「人口減少は望ましくなく、減少幅が小さくなるよう努力すべき」が合わせて75%を超えました。国民は人口減少に対して、強い危機

感を持っていることを示しています。

さらに少子化が与えるマイナスの影響で特に重要だと思ふ点については、「年金や医療費の負担など、社会保障に与える影響」「労働力人口の減少など、経済活力に与える影響」が特に高い回答率を示しています。

私も経済成長と人口変化には相関関係があると考えます。労働力が減少するわけですから、とうていこれまでの生産力を維持できるはずはありません。1人当たりのGDPが高ければ、豊かな生活は維持できるでしょうが、人口減少に伴い、全体のGDPは大幅に落ち込みます。少ない人数で過去の債務をどのように返済していくか、国際関係が緊張した場合、いかに安全保障を確立していくかという点も考えていかなければなりません。

「適応策」と「緩和策」の両方が必要

人口減少に的確に対応するためには、社会の在り方を人口減少に適応させる「適応策」と、合計特殊出生率を回復させ、人口安定社会を実現する「緩和策」を、同時に進めべきだと考えます。

適応策の一つとして重要なのが、コンパクトシティの推進です。特に、中心市街地にのみ人口を集約するのではなく、多くの拠点を設け、コンパクト化を図る富山市の取り組みは非常に参考になると思います。

実際、富山市では、公共交通の便利な地域の沿線人口の割合を現在の約3割から20年後には約4割にする目標を立てるなど、現実的な形でコンパクト化を目指しています。

ただし、内閣府世論調査によると、コンパクトシティは必ずしも国民の支持を受けているわけではありません。居住地を中心に部を集約する考え方については、「どちらかといえば反対」「反対」を合わせると約64%に達しています。また、居住地の中心部への集約が進められた結果、自宅周辺に病院などの必要な施設や機能が不足した場合、中心部への移住を考えるとという問いにも、「どちらかといえば考えない」「考えない」が合わせて5割弱に及びます。

この壁を乗り越えるためにも、私が提案したいのが災害に脆弱な地域から住宅や人の集まる施設を撤退させ、コンパクトシティ化に合わせて、安全な場所に集約を図っていく「安全なまちづくり」の推進です。既に各種法律で指定されている災害危険地帯を、適切にまちづくりの中に位置付けた上で、長期の視点で持続的に誘導化を図っていくことが必要だと考えています。

若者世代の希望をいかに叶えるか

出生率を向上させるための「緩和策」については、特に1966年の1・58を下回る「1・57ショック」が起きた1990年以来、

各種対策が講じられてきましたが、今後は従来以上に踏み込んだ緩和策が必要です。実際、若者世代は結婚や出産に強い希望を持っているという調査結果もありますから、そうした希望を叶える社会をつくるためにも、私は次の点を提唱したいと思います。

まずは「子づくり・子育て期の制度化」です。20代から30代前半を「子づくり・子育て期」と設定し、この時期は、労働時間の短縮、休日の増加、残業禁止、テレワークの促進を図ります。これに併せ、就業年齢を70歳まで引き上げる「定年70歳制度」、管理職以外の選択肢を確保するため、職種の専門分化、成果主義による評価を普及させるといった「職場のフラット化」など、多様な施策で子づくり・子育てしやすい社会環境を整備し直すべきでしょう。

人口減少時代の中で、地方圏の振興をいかに図っていくかという点も大きな課題ですが、私は技術立国の原点に立ち返り、地域の技術を発掘すること、そして、大学を含め研究機関と企業、そして自治体が連携を深めることが遠回りのようで一番重要だと考えます。

併せて、コンパクトシティの形成も不可欠ですが、成果を出すためには住民理解を促進し、合意形成を図りながら、持続的な政策として推進していくことが不可欠でしょう。

東日本大震災からの復興 コンパクトシティの実現に向けて

石巻市長
亀山 紘



次世代型地域包括ケアを推進

東日本大震災から4年が経過し、復旧・復興事業は着実に進んでいるものの、被災地の復興はまだ道半ばという状況です。震災前に約16万3000人だった石巻市の人口は、平成26年11月に15万人を割り込んだほか、特に、人口がほぼ半減した雄勝地区をはじめ、北上、牡鹿地区などの半島地域は、急激な人口減少に悩まされています。

加えて、平成26年10月現在においても、応急仮設住宅や民間住宅（みなし仮設）に居住している市民はおよそ2万4000人にも上ります。仮設住宅での生活の長期化に伴い、入居する高齢者、障がい者などの心身の健康悪化、若年入居者を含めた引きこもり、生活不活発病の増加といった問題も発生しています。

市では、こうした被災者が、住まいや産業基盤などハード整備が進んだ後も、心身とも健やかに自立できるよう、地域コミュニティの再生と医療・看護・介護等のネットワークづくりが必要との観点から、次世代型地域包括ケアを推

進しています。具体的には保健、福祉、医療、介護、生活支援、地域コミュニティ、学校教育や子育て、ショッピング、レジャーなど、市民生活に必要な要素をコンパクトに用意し、高齢者だけでなく、年齢や立場を超えて共に生活できるようにする仕組みです。現在、医師、保健師、看護師、社会福祉士、社会福祉協議会、ケアマネージャー、民生委員・児童委員、ボランティア、仮設自治会など、多職種が連携しながら被災者を支えるケアシステムの構築に努めています。

石巻駅周辺に都市機能を集積

被災者の暮らしを取り戻し、公共施設や産業基盤を震災前の状態に戻すことが最優先課題ですが、復興事業完了後のまちが、急激な人口減少社会にあっても一定のにぎわいを維持でき、かつ震災前のようなヒト、モノ、カネが還流するまちに戻していくことも必要です。

特に、大きな課題となっているのはまちの中心部（中核拠点）の活性化です。市では、震災前に市役所庁舎の駅前への移転を進めるな

ど、もともと中核拠点を中心としたまちづくりを進める構想を持っていましたが、震災以降、内陸部への人口流出が進み、居住者の高齢化率が急速に上がるなど、まちの活力が著しく失われています。そこで、津波復興拠点整備事業として、石巻市立病院、多機能型防災センター、（仮称）ささえあいセンターなどを一体的に整備するなど、公共交通機関の結節点である石巻駅周辺への都市機能の集積・高度化を進めていきます。

併せて、中心市街地への街なか居住による定住人口の回復、にぎわいの創出によるコンパクトシティ化、そして市の歴史・文化・伝統の原点である旧北上川の水辺を軸とした「かわまちづくり」なども進めていく予定です。

同時に、合併前の旧町中心部である統合支所立地地域に、都市機能や観光交流機能を集約させるなど、「小さな拠点」として整備し、住み慣れた地域で住み続けることができるよう、中核拠点とこれらの拠点を交通や地域包括ケアのネットワークで結ぶまちづくりも進めていく予定です。

市長講演②

宇都宮市が目指す将来の姿『ネットワーク型
コンパクトシティ』の形成について

うつのみや
宇都宮市長
さとう えいいち
佐藤 栄一



超長期を見通したまちづくりを推進

宇都宮市は年間商品販売額、製造品出荷額、農業産出額がいずれも中核市の平均を上回る、農工商が高いレベルでバランスがとれた都市です。また、民間の調査会社の各種ランキング調査においても、「住みよさ度」などの項目は全国トップクラス。住んでみたい、住み続けたいまちとして高く評価されています。

これまで人口増加や都市活動の拡大に合わせて宇都宮市の市街地は拡大してきましたが、今後、確実に進行する人口減少、高齢化を見据え、将来の人口や人々の活動に見合った「都市のつくり」へと転換していくこと、すなわち30年、50年の超長期を見通し、その第一歩を踏み出すことが必要との観点から、平成19年度に策定した総合計画において、「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指すべき都市の将来の姿に初めて位置付けました。

市内各地に拠点を定め、機能をコンパクトに充実（拠点化）の促進させるとともに、拠点間の機能連携・補完や他圏域との広域的連携のため

の軸の形成・強化（ネットワーク化）の促進を進めることで、市全体の価値・活力を高める取り組みです。

具体的には「拠点化の促進」として、高度な都市機能が高密度に集積する「都市拠点」と、地域の特性と調和した都市機能を備え、市民の日常生活を支える「地域拠点」の2層の拠点を配置し、両拠点の連携・補完により、市民生活に必要な機能を充足できる都市を形成するほか、これに加えて「産業拠点」や「観光拠点」も配置・形成し、経済の活性化につなげていきます。

立地適正化計画に着手

「ネットワーク化の促進」としては、拠点間を結ぶ放射状の基幹・幹線交通を基本に、支線交通等を組み合わせた「公共交通ネットワーク」を形成します。特に、従来の鉄道（J・R宇都宮線、東武宇都宮線）に加え、新たに18kmにわたって東西を横断するLRTを、基幹公共交通として整備し、平成31年度の開業を目指し、来年度から優先整備区間（約15km）の着工を進めます。

同時に、面的に地域をカバーする公共交通と

して、地域の方々が自らルート、料金、交通手段を決定する「地域内交通」の導入も支援しています。既に10地区、11路線で運行が開始されているほか、平成27年度中には、郊外部の全地区で地域内交通が導入される予定です。

こうしたまちづくりを進めるに当たって、重要になるのが市民理解の促進です。宇都宮市ではLRT導入に向けた説明会はもとより、出前講座や連合自治会を対象にした地域説明会、事業者・関係団体等への説明などを繰り返し実施してきました。

これと並行して、平成25年度から、市民や民間事業者と将来のイメージを共有するための長期ビジョン「ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン」の策定に着手しました。その作業もほぼ終了し、間もなく公表できる見込みです。さらに平成26年度からこれを具現化するための実行計画として、「立地適正化計画」の策定にも取り組んでいます。これまで同様、市民や民間事業者へ丁寧な説明を行い、十分な理解を得ながら、平成30年度末の公表に向けて、段階的に作業を行っていきたく考えています。

高松市 多核連携型 コンパクト・エコシテイ

高松市長

おおいしひでと
大西秀人



中心市街地の活性化に尽力

高松市では、香川県内において市街化区域と市街化調整区域の線引き制度が廃止された平成16年以降、中心部で人口が減少し、郊外部で人口が増加する、人口のスプロール化が顕著になっていきます。さらに今後本格化する人口減少や少子・高齢化を考え合わせると、従来の拡散型のまちづくりからの脱却を図らなければ、地域全体の魅力や活力の低下を招きかねない状況にあります。

そうした問題意識を背景に、市長に就任直後の平成20年に策定した「高松市都市計画マスタープラン」において打ち出したのが、集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制による「多核連携型コンパクト・エコシテイ」でした。都市機能が集積する中心市街地を「広域交流拠点」に、日常生活機能が集積する地区を「地域・生活交流拠点」に位置付け、それぞれ棲み分けを行いながら、特性に応じたまちづくりを展開していく計画です。

広域交流拠点である中心市街地の活性化に関

しては、国の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」に基づいて、各種取り組みを行っています。特に全国から高い評価をいただいているのが、丸亀町商店街の再開発です。商店街を7つの街区に分けて、地権者の同意が得られた街区から再開発が進められています。商業機能の充実のほかに、公共スペースも設置されるなど、まちのにぎわいにつながっています。

公共交通の利用促進策

このようなまちづくりと並行して、高松市では、公共交通を基軸とした都市交通の形成を進めています。高松市の公共交通サービスには、JRや高松琴平電気鉄道による鉄道、そしてバス路線などがありますが、現状は都心地域に一極集中し、交通結節機能が十分ではないという課題を抱えています。そこで、各拠点に公共交通サービスを集約・強化するなど、回遊性がある公共交通への再構築を目指しています。

また、高松市に限らず、地方都市で公共交通の黒字化を保つことは容易ではありません。収支が悪化すると、事業者も路線の撤退、便数の

減少を余儀なくされ、さらに利便性が低下することによって、一層の利用者の減少を招き、赤字額が積み重なっていきます。そうした悪循環を好循環に転じさせるためにも必要なことは公共交通の利用の促進を図ること。その観点から、高松市では平成25年に「公共交通利用促進条例」を施行しました。

現在、この条例に基づいて「電車（高松琴平電気鉄道）バス乗継割引拡大制度」を平成26年3月から実施していますが、従来に比べて乗継件数は約3割増加。さらに、10月から「高齢者に対する公共交通利用支援」として、「ゴールドIruCa」というICカードをお持ちの70歳以上の利用者に対して、電車、路線バス、コミュニティバスの運賃を半額にする取り組みを行っています。当初、カードは5000枚もあれば足りるだろうと考えていましたが、予想以上に反響を呼び、販売枚数は1万枚を超えました。さらに、将来的には高松琴平電気鉄道の新駅の整備をはじめ、より利便性の高い交通ネットワークの再編を進めていきたいと考えています。

パネル
討論会

都市のコンパクト化を問い直す

司会者

あさみやすし
浅見泰司：日本都市計画学会常務理事、
東京大学大学院工学系研究科
都市工学専攻教授

パネラー

かめやま ひろし いしのまき
亀山 紘：石巻市長

さとうえいいち うつのみや
佐藤栄一：宇都宮市長

おおにしひでと たかまつ
大西秀人：高松市長

もりもとあきのり
森本章倫：日本都市計画学会常務理事、
早稲田大学理工学術院
社会環境工学科教授

のざわちえ
野澤千絵：東洋大学理工学部建築学科
准教授



公共交通の利用をいかに促進するか

浅見 都市のコンパクト化を進める上で、公共交通の役割は極めて大きなものがあります。ただし、自家用車への依存度が高い地方都市においては、そもそも公共交通に対する需要が少ないだけでなく、採算上の問題もあり、サービス水準が低下しているケースも少なくありません。そうした中で、各都市では公共交通の利用を促進するために、どのような工夫を行っているのかお聞きしたいと思います。

亀山 合併によって市域が広がった石巻市は、各地域で高齢化も進んでいるため、市民の足として公共交通は不可欠なものになっています。そこで、より市民の利便性を高め、利用促進を図るため、エリア内の交通に関しては、地区ごとに運行協議会を設立し、その中で、路線バス、住民バス、デマンドタクシーなど、地域特性に応じた運行形態について住民の皆さんに検討いただいています。

佐藤 公共交通を利用しないと、なくなってしまうかもしれない。一旦なくなってしまうと、もう一度作り直すのは難しい。だから、意識を変えて、公共交通を利用する習慣をつけてください。私は啓発の意味で、よく市民にそのように申し上げています。

地域内交通の利用促進に関しても、大事なのは市民の意識です。まず、その地区に



浅見 泰司
日本都市計画学会常務理事、東京大学
大学院工学系研究科都市工学専攻教授

とって地域内交通は必要かどうか、必要ならどういふ交通手段が適当か、住民の皆さんに主体的に検討していただいています。

同時に、市としても、資金的な支援はもちろんのこと、今後は利用料金の設定、ICカードの導入も含めて、乗りやすい、利用しやすい環境づくりに努めていかなければいけないと考えています。

大西 先程の講演で、日本の公共交通の悪循環について申し上げましたが、そうした悪循環を断ち切り、好循環に転換させるため、高松市では「公共交通利用促進条例」を制定し、それに基づいた利用促進策を講じています。

その際に、導入したのが「IruCa（イ ルカ）」というICカードですが、市民の利便性の向上につなげようと、ショッピングや公共施設でも有効に利用されています。われわれ市の職員証や地元の香川大学の学生証にも、IruCaのシステムが活用されています。

浅見 公共交通に詳しい森本先生に、改め

て公共交通の役割や効果についてお聞きしたいと思います。

森本 都市が肥大化して、人口が増加し、それに合わせて交通が整備される。これが交通計画の歴史ですが、逆に便利な公共交通を整備することで、土地利用に変化が起る場合もあります。実際、バイパス道路ができれば、その周辺にロードサイドショップが集約し、市街地がその方面に移っていくということはよくある話です。

LRTを先進的に導入している富山市においても、LRTの沿線地域は、ほかの地域よりも人口の減少率や地価の下落率も低いという結果が出ています。

福祉としての公共交通の役割

浅見 公共交通の活性化に当たっては、費用負担をどうするかという問題も発生します。各都市の支援の取り組み、さらには、公共交通に公費を入れることへの市民の反応についても教えてください。

亀山 費用負担については年間、約1億



亀山 紘
石巻市長

7000万円を補助している状況ですが、過疎地域の公共交通ネットワークをいかにつくっていくかという、いわゆる福祉政策の一環としての支援です。もちろん、市民からも納得いただいています。

佐藤 交通弱者、特に高齢者の皆さんには家の中に閉じこもることなく、病院やスーパーなど必要な場所に積極的に外出して、健康寿命を延ばしていただきたいというのが私たちの考えです。地域内交通に関しては、市が相応の支援を行っていますが、私自身も公費の投入はやむを得ないと考えていますし、市民の皆さんにもご理解いただいています。

市の中心部から東部の工業団地をつなぐLRTの整備に関しても、実際にそこで生産活動を行う各企業が納める法人税、従業員の固定資産税、法人市民税などが市の収入の中で大きな割合を占めることを提示した上で、もし、交通の渋滞などが原因で、そうした企業が宇都宮市からの「撤退」という結果を招いたら、どうなるのか。数字的なシミュレーションも行いながら、市民に繰り返し、説明を行い、大多数の賛同を得ることができました。

大西 高松市に限らず、日本では公共交通に税金を入れることにはためらいがありますが、例えばフランスでは「交通負担金制度」を設け、広く財源を確保するなど、国際的に公共交通は交通弱者の福祉的な施策とし

佐藤 栄一
宇都宮市長

て確立されています。まずは公共交通に對する考え方を改めていくべきでしょう。ちなみに、高松市の公共交通の関連予算は、従来は約1億円でしたが、新たな利用促進策のために約1億円を投じて計2億円。それでも約1500億円という一般会計の予算規模の0.1%程度に過ぎません。

実際、昨年から始めた利用促進策は、市民から大変好評ですが、いかにコンセンサスを得るかは非常に重要な問題です。かつて全国に先駆けて自転車専用道を設置した際には、厳しい批判もありましたが、歩行者や自転車の安全性が確保されたことが明らかに becoming につれて、市民の理解も広がり

ました。
森本 デパートでエレベーターを利用して、われわれは料金を払う必要はありません。なぜデパートは利用料金を徴収せずにエレベーターを設置しているかという点、その方がお客さんにとって便利で、買い物しやすいからにはかたがた。デパート全体として、それがプラスに働くからこ

そ設置しているわけです。

公共交通も同じです。実際、宇都宮市でネットワーク型コンパクトシティが完成すれば、従来に比べて約6億円の税収アップが見込めるほか、スムーズにまちの縮退が進むと、さまざまな施設の維持管理費も低下します。この額は年間12億円と私は試算していますが、このように公共交通を整備する際には、これまでの独立採算制から脱却して、地域全体でシミュレーションしながら、評価する考え方が大切になってくると思います。

浅見 その観点からお聞きしたいのですが、よくLRTと並び称される交通手段としてBRTもありますね。両者をいかに比較・評価を行うのか、ご意見を伺いたいと思います。

森本 A地点からB地点まで移動するという交通の観点からいえば基本的に同じですが、費用的にはBRTの方が抑えられるでしょう。しかし、LRTは専用空間を走るため、地図上に残ります。さらに、一旦駅を設置すれば、容易に移設できません。土地に与えるインパクトが強いため、土地利用が進む効果も期待できます。いずれにせよ、費用、輸送力、土地利用のインパクト、その風土に合っているかどうかなど、総合的に勘案して議論すべきだと考えます。

佐藤 宇都宮市では、LRTのほかにBRT、地下鉄、モノレールについて、建設費、

運行費、到達時間などを基に比較検討を行っている、その内容を市民にお示ししました。さらに工業団地の従業員の皆さんを対象に、アンケート調査も行ったところ、大きな需要があることが明らかになりましたので、これではBRTでは不十分だということで、結果的にLRTの導入を決定した経緯があります。

区域設定を行う際の注意点

浅見 コンパクト化を進める行政上のツールとして、立地適正化計画が制度化されました。都市機能、そして居住機能を誘導する区域を設定し、そのエリア内での新規開発については、事前に届出・勧告を行うことで、ある程度抑止もできる仕組みです。ただ、不動産の価値などにも影響する可能性もありますから、区域設定を具体的に進める際には、さまざまな問題も出てくるのではないかと思います。その意味では区域設定の根拠の明確化なども求められると思いますが、いかがでしょうか。

大西 秀人
高松市長



森本章倫
日本都市計画学会常務理事、早稲田
大学理工学術院社会環境工学科教授

亀山 石巻市では震災後の平成24年から、ま
ちの復興を進める中で、今回の立地適正化に
かかる区域の設定を進めてきました。当初
は、被災者の住まいの再建が最優先課題でし
たから、区域設定に関しては、ほとんど問題
は出ませんでした。復興が進むにつれて、
一部の市民から、自分たちの区域を、市街化
区域に組み入れてほしいという要望も聞かれ
るようになりました。これから人口減少が確
実に進む中で、どう地域をつくりあげていく
か、住民の皆さんと丁寧な議論していきたい
と考えています。

佐藤 立地適正化計画の策定期限は平成30年
度末。あまりにも時間が短すぎる印象です。
幸い、宇都宮市の場合は、ネットワーク型コ
ンパクトシティを形成するに当たり、長年に
わたって市民に対し、説明や意見交換を実施
してきたために、計画策定もスムーズに進め
ていくことができると思いますが、多くの自
治体はこれからです。恐らく、各自自治体とも
テクニク的な面はクリアできるでしょう
が、住民感情を考えると性急に事を進めるわ

けにもいきません。繰り返し説明する必要が
ありますが、そこが大きなネックになると思
います。

宇都宮市においても、区域から外れた方々
に対しても、理解いただけるよう、これまで
と同様に、丁寧な説明を行っていかなければ
いけないと考えています。

大西 市民合意をいかに取り付けられるかが
大きな課題です。高松市では、「多核連携型
コンパクト・エコシティ」を都市計画マスター
プランに位置付け、具体的な推進計画も策定
しています。さらに、大きな核である中心市
街地については、「中心市街地活性化基本計
画」を基に、範囲を設定して、活性化の取り
組みを進めています。その一方で「地域交流
拠点」「生活交流拠点」に関しては、あえて具
体的な区域を決めていません。

もし、明確な区域を設定してしまうと、
廃止した線引きの復活と受け取られかねま
せん。それぞれの地域ごとに、住民の皆さ
んと粘り強く話し合い、合意形成ができた
地域から計画策定に移っていくしかないで
しょう。そう考えると、平成30年末までと
いうスケジュールはかなり難しいものがあ
りますが、まずは軸となる南北中心線上の
地域において、計画策定を進めていきたく
いと考えています。

浅見 それでは都市計画制度や市民参加のま
ちづくりについて野澤先生に、立地適正化計
画の課題についてお聞きしたいと思います。

野澤 今回の立地適正化に関する誘導区域
は、市街化区域か非線引き区域にしか設定で
きないことが問題の1つです。1970年前
後に引いた線引きに依拠したままで、都市機
能や居住機能を誘導することが妥当なのかど
うかをまず考える必要があります。

また市街化区域の中でも、集約化が見込ま
れる、駅周辺などの中心地域は既に権利関係
が複雑で、細分化しています。こうした開発
余地が少ない地域に、新たに都市機能などを
誘導できるのか。むしろ車でのアクセスも加
味しながら、ある程度開発余地が残っている
エリアを含めて区域設定ができるようにすべ
きではないかという考えもあるでしょう。

併せて、非線引き区域であっても、平成26
年度の予算措置上、都市機能を誘導できるエ
リアは、D I D地区に限定されていることも
問題です。既に人口減少の進展でD I D地区
が縮小している地方都市もあります。

さらに、計画策定にあたっては、庁内にお
いて、都市計画部門だけではなく、福祉や医
療、教育など多様な分野と連携する必要があ
りますが、都市計画の担当者から他部署の協
力を得るのが難しいとの声をよく聞きます。
庁内合意を含めて、職員全体の意識づけも重
要ではないかと考えます。

庁内合意、庁内連携の重要性

浅見 野澤先生から、さまざまなお指摘が
ございました。特に、庁内合意の重要性に

ついで、各都市の状況はいかがでしょうか。

大西 今後、特に集約拠点の中心的な役割を果たすのは福祉分野ですが、肝心の福祉担当の職員が、多核連携型コンパクト・エコシティ構想に通じているかというところでもありません。その意味でも庁内の横の情報共有が重要です。高松市では、繰り返し共通認識を深めることの重要性を訴えるとともに、ある程度具体的な形が見えてきた時点で、プロジェクトチームを設置し、庁内横断的に事業を進める仕組みづくりを進めています。都市のコンパクト化に関しても、平成24年にコンパクト・エコシティ推進部という組織横断的な専門部署を立ち上げ、施策を進めています。

佐藤 部局内においても、ほかの課との連携に関しても、繰り返し説明していく必要があると思います。勉強会など、ネットワーク型コンパクトシティに関する共通認識を深める機会を設けることも重要です。

亀山 石巻市の地域包括ケアシステムは医療、介護の専門職だけでなく、元気な高齢者も含めて、地域住民が支える側に回り、地域一丸となってケアを進める仕組みです。庁内の担当部署はもとより、医師会など各関係組織とも連携を深めるとともに、施設の設定場所などに関しても、市民に丁寧に説明責任を果たしていくことが重要だと考えています。

野澤 立地適正化計画にはさらに懸念すべ

き問題があります。それは交通が広域化している中で、ある自治体が立地適正化計画に取り組むことで、逆にさらにその郊外にある非線引き区域、すなわち土地利用規制が緩い市町村に人口が流出してしまう懸念もあるということです。まじめに都市計画に取り組んできた自治体で空き家が増加し、中心市街地の空洞化を招く事態になれば問題です。現在は都市計画の権限は市町村に移っていますが、都道府県の広域調整機能の強化も重要ではないかと考えています。

大西 コンパクトシティに限らず、これからは広域連携が非常に重要です。高松市においても、水道事業については、県と市町で一本化しようと準備組合を設ける予定ですが、同時にファシリティマネジメントに関しては定住自立圏を構成する3市5町で連携しながら展開していきます。

浅見 合意形成を図るためには、区域から外れた地域に対して、いかに説明を行い、長期的ビジョンを提示するかということも重要だと思います。

野澤 むしろ、今回の立地適正化計画は、区域内だけではなく、区域外の住民に対しても、両輪で考えていかなければいけないということを提起している点に、最も大事な役割があるように思います。

佐藤 自治体としては、説明を繰り返すことが重要です。区域に入らない地域においても、連携と補完によって、むしろ従来よ

りも生活の利便性が高くなるということを伝えていくしかありません。

大西 線の内側に入ると、開発が進み、地価が上昇し、外れると下がると考える市民もいるでしょう。個人資産との兼ね合いが出てきますので、市民合意は欠かせません。都市計画は、みんなのために大事な制度ですよということを説明しながら進めていくしかないと考えています。

まちづくりの連続性をいかに確保するか

浅見 それでは最後に都市のコンパクト化への取り組みや評価、今後の展望について、皆さんのご意見をうかがいたいと思います。

佐藤 行政や財政の効率化は大切ですが、地域のどこに住んでも日常生活に困らずに、いつまでもその地域で生活し続けられるまちをつくるということが何よりも重要です。たとえ人口が減少しても、経済が成長できなくても、それを実現できるシステム、都市構造が、このネットワーク型コ



野澤千絵
東洋大学理工学部建築学科准教授

コンパクトシティだと考えています。

亀山 コンパクトシティを含め、復旧・復興に向けて、さまざまな事業を展開していますが、野澤先生がおっしゃられたように、今後は広域調整の視点が必要になると思っています。土地利用についても、都市機能についても、その在り方については広域で考え、周辺の地域と連携しながら取り組んでいかなければいけないと考えています。

大西 日本創成会議が2040年には全国896の市区町村に消滅の可能性があることを発表したように、人口減少が急速に進む状況の中で、地方創生の重要性がことさら強調されています。ただ、短兵急に何かをやれば、すぐに効果が上がるわけでもありません。いかに将来を見据えてよりよいまちづくりを展開していくか。人口が減少しても、高齢者が増加しても、市民が豊かで幸せを感じられるまちづくりを進められるか。それを考えることが重要です。

その観点から、高松市では「持続可能性の先に灯す希望」として、長期的ビジョンを持ちながら、多核連携コンパクト・エコシティを含め、4つの柱を掲げてまちづくりを展開しています。これからも、状況に応じて工夫を凝らし、かつ市民のコンセンサスを得ながら、まちづくりを進めていきたいと思っています。

森本 実際にコンパクトシティが完成するまでには20年、30年という長い期間を要し

ます。その意味ではまちづくりの「連続性」が極めて重要になるでしょう。完成までしっかりとタスキを渡していくことができるか。行政、政治の連続性を担保できるか。市長が代わっても、コンパクトシティが推進され続ける仕組みをつくっていくことが求められると思います。

野澤 そもそも都市のコンパクト化が、本点としてどのように暮らしやすいまちなりなのか。具体的にどういうメリットがあるのか。それを明確にした上で市民と合意形成を図っていくことも必要です。

実際、限界集落の多くは、いまだ消滅にはほとんど至っていないように、低密で拡散した郊外に生活している人たちに対して、結局のところずっと対応していかなければなりません。そうした現実を考えると、現在の行政サービスの水準を少し下げられる一方、利用者負担を上げる、「それなりの暮らし方」を選択する地域があってもいいのではないのでしょうか。コンパクト化や集約型一辺倒ではなく、暮らしや財政のサステイナビリティを大事にした都市計画、まちづくりこそが重要だと考えています。

浅見 都市のコンパクト化を考えるに当たって、「公共交通」、そして「区域設定」という2つの重要な柱について活発にご議論いただきました。公共交通に関しては、市民とともにその位置付けを考え、それを地

域社会に反映し、マネジメントしていく。各都市の事例を基に、そうした仕組みづくりについて、具体的なご指摘をいただきました。

区域設定についても、限られた時間の中で計画を策定することは容易ではないものの、むしろ長期を見据えてまちづくりをマネージしていくことの大切さなど、まちづくりの参考となる考え方を数多くご提示いただきました。本日の議論を今後の地域づくりに生かしていただければ幸いです。本日はどうもありがとうございました。

(平成27年2月20日全国都市会館にて開催)



協働でつくりあげる未来のわがまち バックボーンは人間基礎教育の徹底

産業都市に誕生した 環境共生の新地区

大阪都心部から北東側にわずか10km、大阪府民が「母なる川」と格別の愛着を持つ淀川河畔に位置する撰津市は、面積14・87km²のコンパクトな市域に8万5000人以上の人口を擁している。

市内には4000以上の事業所（製造業中心）が立地。それらの事業所には市内外から約5万人の従業員が通う。大阪市や京都市方面へ通勤する市民も多い。毎日の朝夕に練り返されるこうした人の移動の結果、撰津市の昼間人口は約9万4000人と、夜間人口を大きく上回る（昼夜間人口比率1・13%は大阪市に次いで府内2位「平成22年国勢調査」）。まさに「北摂きつての産業都市」にふさわしいダイナミックな人の動きといえる。

森山一正・撰津市長はそうした様相につい

て、「ダイナミックでエネルギーシユともいえませんが、半面、非常に荒削りな土地柄ともいえますな」と笑う。撰津市はコンパクトな市域に淀川をはじめ、安威川、山田川、大正川、境川など大小の河川が流れている。こうした大小河川が存在は、大量の水を使用する製造系事業所の集積（市域の用途指定地域の6割以上が工業系地域）を可能にした要因の一つでもあるが、幾度もの洪水被害を撰津市にもたらしました。

市域中央部を東海道新幹線が、市域北部を阪急京都本線およびJR東海道本線（京都線）（いずれも京都〜大阪間を結ぶ）が、それぞれ東西方向に貫いている。加えて大阪モノレールが大阪府道2号線（大阪中央環状線）に沿う形で、こちらは市域を南北に縦断している。

「大阪市近郊でこんなに交通至便な場所もありません。でもそれらの交通網や大小の河川が、ただでさえコンパクトな市域をあちこちで分断しているのも事実です。撰津には、

もりやまかずまさ
森山一正
撰津市長



4000もの事業所があるように、もともとモノづくりのまちです。狭いだけにアットホームな土地柄で、何かあったら『みんなて解決しようやないか』という雰囲気があるからあったまちなんです。ところが市域が複雑に分断されているため、今は交流が難しくなっている。そういった課題を解決できるような、思い切ったまちづくりをハード面でしようと思っ

も、まとまった土地はない。それがずっと悩みの種でした」(森山市長)

そんな摂津市の北部に、まったく新しい都市核として平成22年春に誕生したのが、7ha弱の面積を持つ「南千里丘」地区だ。同地区の主要部分は、長年にわたり大手変圧器メーカー(ダイヘン)が事業所を構えていた土地だ。同社が平成19年末に移転したのに伴い生まれた広大な跡地と、周辺の市有地などを合わせて土地区画整理事業を実施、南千里丘地区として開発された。

「ダイヘンの周辺には、もともと総合福祉会館や保健センターなどの公共施設(市有地)



コミュニティプラザ、保健センターなど公共施設の周囲に高層住宅が並ぶ南千里丘地区

が集積していました。それらを合わせた土地に、老朽化した公共施設の建て替えと再配置を行い、高層集合住宅の開発なども組み合わせ、まったく新たなスモールシティを建設したわけです」(森山市長)

しかも同地区のすぐ横には前出の阪急京都本線が通っている。土地区画整理事業が始まる前から、阪急は同地区に新駅建設の計画を持っていたという。同地区を挟んで両隣の南茨木駅(茨木市)と正雀駅(摂津市)の間は約4km。阪急京都本線の沿線で最大の駅間距離があるため、中間点に新駅を設けようとしていたのだ。その新駅(≡摂津市駅)が南千里丘地区供用開始と同時に誕生することとなった。

南千里丘地区の基本コンセプトは「福祉・



緑化率25%以上が義務付けられている南千里丘地区

教育・文化・医療・健康」のまちづくりだ。市民の福祉や健康づくりの拠点、生涯学習などの教育・文化活動全般に資する機能が集約している。

また摂津市駅前に立地する摂津市立コミュニティプラザや保健センターなどの公共施設はもとより、地区内の建物はすべて緑化率25%以上が義務付けられるなど、環境共生を旨とした非常にクリーンで整然たる街並みが特徴的だ。阪急電鉄の新駅・摂津市駅も歩調を合わせ、駅に起因するCO₂排出量が実質ゼロのカーボン・ニュートラル・ステーションを実現した。これは日本初の試みで、環境共生地区・南千里丘の象徴としても多方面からの注目を集めている。



市域を南北縦断する大阪モノレール



子育て支援、地域活性化、未来の地域リーダー育成などがテーマのイベント「まるごとマーケット」(コミュニティプラザ)



吹田操車場跡地で進む土地区画整理事業



市民の健康意識をはぐくむ多彩な健康イベント(健康まつり)

医療・健康・防災の まちづくり(千里丘新町)

前述のように南千里丘地区の位置する市域北部には、阪急京都本線と並行してJR東海道本線(京都線)も走っている。摂津市内のJR東海道本線(京都線)の駅には、阪急京都本線・摂津市駅からも近い千里丘駅がある。その千里丘駅から大阪市方面に向かって1つ目のJR岸辺駅(吹田市)の隣接地には、かつて吹田市・摂津市の両市域にまたがる旧国鉄「吹田操車場」があり、大正12年から昭和59年まで稼働していた。総面積50haにも及ぶ吹田操車場は、わが国有数の鉄道物流基地として、近畿地方の経済活動に不可欠な存在感を発揮し続けた。

その跡地の活用への動きは昭和62年の国鉄分割民営化後に活発化し、バブル崩壊などを含めた紆余曲折の末、平成19年によくやうく大阪府・吹田市・摂津市・UR・JR貨物・鉄道機構の共同で「吹田操車場跡地地区の整備に関する基本協定(全体構想は『緑と水に包まれた健康・教育創生拠点の創出』)」を締結するに至った。

南千里丘地区誕生の契機となった「ダイエー移転」の同年に、吹田操車場跡地の活用計画も大きく動くことになったわけだ。ところが都市計画決定告示(吹田市、摂津市・道路、公園、土地区画整理事業)が出た翌平成20年、今度はリーマンショックが起こり計画の推進もいったん減速する。だが、平成21年に土地区画整理事業の事業計画および施行規程の認

可が告示され、再び軌道に乗り始めた。

「土地区画整理事業の対象となる操車場跡地は計22ha強です。そのうち摂津市域は7ha強。ちょうど南千里丘地区と同じぐらいの広さになりますが、摂津市と吹田市は当初、それぞれでまちづくり計画を立てていました」(森山市長)

だが平成19年の前出・基本協定締結で、JR東海道本線(京都線)に沿った細長い形の計画地は「医療健康及び教育文化創生ゾーン」(吹田市域)を中核に「緑のふれあい交流創生ゾーン」(吹田市域)と「都市型居住ゾーン」(摂津市域)が並び、機能を分担連携する形で総合的に開発されることになった。「医療健康及び教育文化創生ゾーン」の目玉は国立循環器病研究センター(平成30年度開業予定)だ。吹

田市民病院も移転してくるほか、正雀下水処理場跡地には大学研究機関、医療関連企業などの進出用地を整備し、国立循環器病研究センターを中心に医工連携・産学連携の医療クラスターが形成される。塩野義製薬など医薬品関連メーカーのある摂津市と同様、医薬品関連メーカーが多い吹田市の産業構造の特徴が、共に生かされるまちづくりといえる。

摂津市域に計画される都市型居住ゾーン(計4ha強)は、すぐ隣に防災公園が整備されることにより、高い交通利便性と都市防災性を兼ね備えた居住地区になる。摂津市域の都市型居住ゾーンは、医療クラスターを中核とする吹田操車場跡地開発の一翼を担うと同時に、「福祉・教育・文化・医療・健康」関連の機能と居住地区を併せ持つ「南千里丘地区」と連携させて考えれば、長い間河川や交通網などに市域を分断されてきた産業都市・摂津の歴史に、都市としてのまったく新しい方向性や可能性を付加する、非常に画期的なまちづくり事業であることが分かる。

吹田操車場跡地に摂津市が建設するまちの名称は「千里丘新町」。取材時点



挨拶励行は人間基礎教育のはじまり



鳥飼地区の特産品・鳥飼茄子は「伝統的なわ野菜」の代表

極端に悪化していた財政状況を改善するということになりました。同時にぜひとも解決しなければいけないと思っていたのが、大阪府内でも当時トップとされた小中学校生徒の不登校率の改善でした。財政再建と心の問題の改善は、実は

(平成27年3月)で造成がほぼ完成している千里丘新町の「まちびらき」は、平成28年度中に行われる予定だ。

すべてのまちづくりを支える 人間基礎教育

「まとまった広さの地区に新しい方向性のまちを建設するという念願は、南千里丘地区の完成と千里丘新町のまちづくり計画の推進とで、とりあえず実現に向かっているといえます。それはもちろん嬉しいことですが、私はそれ以上に大切なのが、ハードとしてのまちに魂を入れるソフトのまちづくりであり、ソフトを生み出す心の問題だと思っています。市長就任以来、私が最も力を入れ、市民にも職員にも常に訴えてきたのがこの心の問題です。

た」(森山市長)

摂津市は現在、第4次総合計画に基づくまちづくりを展開しているが、全国の総合計画と同様、摂津市の現行総合計画も主眼は「協働のまちづくり」に置かれている。特徴的なのはこの協働のまちづくりを進める理念に「思いやりの心、奉仕の心、感謝の心、挨拶を励行する心、節約・環境を大切にすること」5つの心」を旨とする「人間基礎教育の徹底」を掲げていることだ。人間基礎教育の徹底こそ森山市長がいう「心の問題」追求のための基本理念なのだ。

「総合計画の基本理念に道徳理念(人間基礎教育)を盛り込んでいるのは、全国でも摂津市だけだそうです。議員さんなどから『なんでやねん』という声もあったのは事実です(笑)。しかし、私が市長に就任する際の目標の1つは、



今年で40回目を迎える摂津まつり(8月)



新幹線車両基地(鳥飼基地)がある摂津のシンボルはゼロ系新幹線(安威川土手の新幹線公園)



地域の自然や文化に触れながらウォーキングや健康遊具での運動を楽しむイベント「うきうき街道」

奥底でつながっています。財政再建も不登校率の減少も、心の問題の改善が伴わなければあり得ないのです(森山市長)

人間基礎教育の根幹をなす5つの心(思いやりの心、奉仕の心、感謝の心、挨拶を励行する心、節約・環境を大切にすること)は、要するに「社会のルールを守る人づくり」を促進するための基本理念である。そして社会のルールを守る人づくりは、協働のまちづくりを遂行するに当たって必要不可欠な「公德心」を、ごく普通に持っている人材育成へとつながっていく。

森山市長が人間基礎教育の徹底を市民および教育現場に向けて発信するだけでなく、職員に向けても徹底した実践を求めたのは、財政再建が「単なる数値の是正だけでは成り立

たない」との思いからだ。森山市長が就任以来、断行してきた行財政改革は着々と効果を上げている。しかし、職員の心の底からの意識改革がなければ「すぐに油断して元の木阿弥になる可能性が大」だと森山市長は危惧する。また市政運営が健全でなければ、市民協働のまちづくりの訴え掛けにも、市民は容易に応えてくれないだろう。

人間基礎教育はいわば、協働のまちづくりを推進するに当たって不可欠な、官民の意識改革をもたらすための基本的方策でもある。

まちづくりの隅々に息づく

人間基礎教育

摂津市では人間基礎教育を事業として積極

的に実践するために、人権女性政策課を実施担当課と定め、前述「5つの心」の醸成を旨とするさまざまな取り組み事業を行ってきた。

まず公園や公共施設、駅前ロータリーの時計台などに人間基礎教育の徹底を呼び掛ける啓発看板を設置し、市庁舎には「まちづくりのテーマ 人間基礎教育」の大きな懸垂幕を垂らした。

また職員がそれぞれ人間基礎教育の広報マンとして活動できるように、全職員の名札に「人間基礎教育の実践!(5つの心)」を印刷し、管理職の名刺にも人間基礎教育の文字を刷り込んだ。

同時に全職員による庁舎出入口での「あいさつ運動」を実施し、市役所が率先垂範して人間基礎教育の5つの心を行動で訴えた。こうしたあいさつ運動の輪環は、市内の小中学校を中心に、市民にも徐々に広がっていく。

「反発や抵抗もありましたが、10年間以上続けるうちに次第に浸透していきました。逆にこの人間基礎教育について講演してほしいという依頼が学校から来るようになったほです(森山市長)

新規採用職員に対しては連続して人権研修を実施。昨年は人間基礎教育10周年を記念して、男女共同参画の川柳コンクールなど



1111匹の鯉のぼりが大空に舞うイベント「摂津の大空に鯉のぼりを揚げよう」(大正川)



市内各所の公共施設で開催される親子広場(市役所)



健康遊具も並ぶ防災公園。ベンチの下には災害時の煮炊き用カマド設備

に「人間基礎教育賞」を創設した。市民の取り組みも幅を広げ、例えば小学校通学路でのセーフティパトロール隊や子ども安全見守り隊による、子どもたちへの積極的な声掛けなど「あいさつを励行する心」の醸成に寄与している。

そうした直接的な動きとは別に、人間基礎教育の5つの心は、まちづくりにも波及し、裏から支えている。例えば南千里丘地区のまちづくりの際に実践された、環境共生を旨とする各種取り組み(緑化率25%や摂津市駅のカーボン・ニュートラル・ステーション化など)は、5つの心の「節約・環境を大切にす

る心」を具現化する事業として、計画段階から強く意識された取り組みだった。

「この取り組みの究極の目標は『人間基礎教育のDNA』を持った摂津の若者たちが、将来、それぞれの活躍の場で、5つの心を立派に発揮してくれることにあります。昔から人づくりには100年掛かるといわれています。これからの地道な啓発活動を続け、人間基礎教育の理念が摂津市政の隅々にまで行きわたり、大きく花開くように、鋭意取り組んでいきたいと考えています」

(森山市長)

摂津市は来年に市制施行50周年の節目を迎えるが、派手な記念イベントなどはあえて行わないという。財政再建が順調に推移してきたとはいえ、昨年春には第5次行政改革実施計画を発表し、行革のより一層の徹底を打ち出したばかりだ。そのため「50周年の年はその先にある100周年に向けた、夢と希望に

あふれた年にしたい」というのが森山市長の方針だ。

また「節約・環境を大切にする心」を中心に人間基礎教育の理念を具現化した南千里丘地区に続き、来年には千里丘新町(吹田操車場跡地)の幕開け(まちびらき)を控えている。森山市長は平成30年までに完成予定の同居住区に、「子育て支援は全国各地どこでもやっているが、『人間基礎教育で社会ルールを守る子どもを育ててくれる摂津市だから住みたい』という家族が、1組でも引越してきてくれたら最高ですね」と語る。今年度から広報課を設置し、取り組み状況を逐次発信できる体制も整った。摂津市の人間基礎教育(道徳理念)を基盤とする特徴的なまちづくりは、これからのいよいよ佳境に差し掛かる。

(取材・文 遠藤 隆／取材日 平成27年3月18日)

ウォーキングでまちめぐり

おがわ 小川 敏
おがき 大垣市長(岐阜県)

Bin Ogawa

マイ
プライベート
タイム

大垣のシンボル

大垣のシンボルと言えば、まず第1に「水」です。大垣は、古くから水の都と呼ばれ、豊富で良質な地下水と15本もの1級河川が流れています。私が小さいころは、生活用水のほとんどを賄うことができたほど、各家庭に自噴する井戸(自噴井)がありました。大垣にいる時はあまり思わないのですが、出張などで大垣を離れてみると、あらためて大垣の水の素晴らしさを感じます。そうした自噴井も、繊維紡績工業が盛んになると、あまり自噴しなくなりましたが、今は電子部品、自動車部品産業の



平成の名水百選(加賀野八幡神社自噴井)

まちとなり、あちらこちらで自噴井が復活しています。

2番目のシンボルは、大垣のランドマーク「大垣城」です。1535年、宮川安定が築城して以来、今年で480年を迎えます。もともと大垣は柿の産地であったため、昔は「大柿」と表記されていましたが、戦国時代に石垣を積み重ねたことから、「大垣」という字を用いるようになりました。現在の大垣城の天守閣は四層からなり、1635年、尼崎藩5万石から大垣藩10万石に移封された戸田氏鉄公の建造によるものです。戦前は国宝だった大垣城も、太平洋戦争の終戦1カ月前に空襲により消失してしまい、昭和34年に市民の浄財により復元されました。

3番目の大垣のシンボルが、俳聖・松尾芭蕉の有名な紀行文「奥の細道」の結びの地であるということです。名作というのは冒頭の文章はよく知られていますが、最後まで読みきった人は案外少ないもので、特に「奥の細道」は、先賢の引用が多く注釈がないとなかなか読みこなせません。3年前に完成した「奥の細道むすびの地記念館」は、「奥の細道」を追体験できる人気のスポットで、最新の解釈の説明や、旅の軌跡を紹介する3D映像コーナーなどもあり、「奥の細道」の愛読者から初めての方まで、多世代にわたり、これまで70万人の方にご来館いただいています。

家族で食べ歩き

私の趣味は、旅行、水泳、音楽鑑賞などですが、現在はなかなか時間が取れないのが実情です。そうした中、私にとって貴重な息抜きとなるのが、家族と共に食事を楽しむことです。そして高級な料理ではなく、ラーメン、うどん、焼き鳥、焼肉、パスタなど、庶民的な飲食店を食べ歩いています。炭水化物が好きで、ラーメン、うどん、スパゲティなど評判の良い店のうわさを聞いては出かけていますが、特にラーメンは競争が激しく、各店が趣向を凝らし、スープや麺の味にもこだわりがありますので、



築城480年を迎える「大垣城」



中心市街地の大垣駅通りで一休みをする筆者(手前右から2人目)

新しいラーメン店ができると早速舌鼓を打っています。うどんは、おつゆよりも麺に関心があり、よく練られたこしのある麺は最高です。一方、スパゲティは味付けが大切で、私は特に明太子、ほうれん草が入った、クリーム味やガーリック味が好物です。焼き鳥、焼肉は素材そのものの良し悪しが重要ですが、塩やタレといった味付けの変化も楽しめます。私は、菌ごたえのあるものが好きなので、コリコリとした砂肝をよく食べます。焼肉も同様で、塩タン、ミノ、ナンコツなどが好物です。

地方都市めぐり

話が食べ物の事ばかりになってしまいましたが、私が最も大切にしていることは、そうした家族との食べ歩きを通して、3人の子どもたちから、話を聞くことです。普段は、立场上、年配の方々と話をする機会が多く、若い人の本音がなかなか聞けませんが、今、若い人が何を考え、どういう行動をするのかなど、いろんな事を教えてくれますし、とても楽しみなひとときです。

市長という職を与えられるまでは、民間企業の一員として、3大都市の本社へ出張したり、旅行で観光地に行くことがよくありました。市長になってからは、全国市長会などで東京出張が数多くありますが、首都東京は、テレビや雑誌などで十分情報が提供されていますし、事情が違い過ぎてあまり勉強になりません。その点、地方都市を訪問した際には、ウォーキングでひとまわり町並みを拝見してみると、非常に参考になります。観光地でない地方都市では、まちづくりの努力や、地域の個性的な文化などに触れて、たびたび感動しています。大垣市が加盟している「全国史跡整備市町村協議会」の総会に出席した際には、全国各都市にこれだけ埋もれた文化遺産があるのかと、想像力を掻き立てられる楽しさを感じています。誇り高い地域文化を維持しながら、新しい時代に向かっていく意気

込みがあります。

また、中心市街地活性化に視点を置いてみると、モーターゼーションが進む中、各都市でまちなか再生に向けてのさまざまな取り組みが行われています。郊外に大型ショッピングセンターが乱立する中、駅前にホテルや飲食店、コンビニエンスストア、特産品店や金融機関など、いろいろなお店などが立ち並ぶ状況を見ると、まちの顔を作ろうと汗をかいている姿がうかがえます。大垣市も、県下第2の16万都市として、歴史文化を活用しながら、中心市街地の顔づくりと新産業の育成に努めていきたいと思っています。



平成24年に開館した「奥の細道むすびの地記念館」

交渉 ③

合意条件の求め方

交渉にあたっては、事前に交渉相手についての情報を得ておくことが大切です。相手の意思を正確に把握していないと有名なオレンジの話ではありませんが、一つのオレンジを姉妹二人で奪い合ったが、姉は実はオレンジの皮だけが欲しかったというようになってしまいました。しかし、事前情報によって解決の方向性、条件、相手の反論を予測し、あらかじめ資料等を準備しておきますが、事前情報はあくまでも事前の情報です。相手方の考えや気持ちも、置かれた立場により変化しますので、事前情報のみに固執し過ぎると本質を見失い、かえって危険になります。

そこで、交渉にあたっては、まず相手の置かれた立場や経験を察知し、交渉が基本的にどちらに優位性があるかを見極めます。自治体にとって最高の条件は、相手にとって是最悪の条件となりますから、交渉の当初から強

く提示すると相手が話し合いそのものを拒否し、決裂にいたることも考えられます。従って、初期の要求条件は相互のパワーバランスを考え、交渉継続可能な範囲を予測して決定することが重要となります。その上で、交渉は何らかの意味で、お互いが協力する必要があると行われるものですから、多くの場合は、問題となるのは条件であり、その条件を踏まえての結果を相手が認めるかどうか、妥結する意思を示すかがポイントとなります。多くの場合、相手は最初から本音を出してはきません。交渉に際し、要求と譲歩を繰り返して落としどころを模索していくこととなります。

そこで相手が何らかの意思を決定し、行動を起こすには、「行動の二大原理」があるといわれます。①得を目指すこと（a 物理的、b 経済的、c 満足感等の精神的利得、d 安心、安全の確保）、②損を回避すること（a 物理的、b 経済的、c 不満感や差別等の精神的損失、

市町村アカデミー客員教授

大塚康男



d 不安感等の危険の回避)です。これを相手に対して切実に感じさせることが説得力につながるといわれます。

そのためには、現実的には相手が納得するまで情報を提供し、説明を継続させる行為が必要になります。具体的には、①話の方向づけ、②整理して順序よく進める、③主要点を強調する、④データや比較によって具体的に論理づける、⑤具体的な結果を示す、⑥実現の可能性を示す、ことによって相手の理解領域を広げ、同調させるかにかかっています。

交渉相手の読み方

そこで大切なことは、相手の気持ちを注意深く観察し、相手の本心を引き出す以外に方法はありません。それには会話の中から相手からの情報を受けることです。そのポイントは①口で聞く、②目で聞く、③耳で聞く、④頭で聞くといわれます。また、相手から情報を得る近道は、こちらからの

Risk Management

質問に答えてもらうことですが、相手にとっては自分を知られたくないという基本的心理も働きますから、何でも真正面から問いかければ答えが返るとは限りません。質問の種類（①直接質問、②予測質問、③自由質問、④代弁質問、⑤択一質問）を工夫することによって会話の中から情報を効果的に引き出すこととなります。

さらに、緊張した交渉の中で雑談の効用も無駄にはなりません。話の目的が強く意識される場面では、なかなか本心は見せないものです。しかし、世間話や趣味の話は、人の性格や本音が出やすいものですから、人の本心を読む上では貴重な情報収集の手段となります。

そして、交渉の相手から次のような態度が示された場合には、心の動きや変化があった証左であるといわれますので、そのタイミングを見逃さず強い意志をもって粘り強く交渉することが大切です。

- ① 相手から質問してきたとき
- ② 熱心に聞きはじめてきたとき
- ③ 体を乗り出してきたとき
- ④ 黙って考えはじめたとき
- ⑤ 提示した条件を気にはじめたとき
- ⑥ 維持、管理などのメンテナンスを気にはじめたとき
- ⑦ 周囲の人に相談したとき
- ⑧ 実物試用や現地見学を希望したとき

交渉場所

交渉場所については、交渉の相手方の事務所等は避け、自治体の場合には、庁舎内で行うことが基本となりますが、市長室に隣接する会議室等は、交渉相手が興奮し市長室になだれ込むこともあり得ますので避けるべきです。庁舎内が困難な場合には、当事者との中間地点（例えば、公民館等の公共施設）を選択することも可能でしょう。ただし、交渉相手にもありますがあまり人気がない場所（昼間の公園等）は選択すべきではありません。

合意文書

交渉が合意した場合には合意文書が作成されますが、文書化は交渉を有利に進めたい方が行うのが一般的です。文書の細部にわたって文言を作成することは、交渉と契約内容そのものをコントロールすることにつながります。記録は交渉当初から作成し、最終的に合意がなされた時点で合意内容等を当事者が相互に確認し、契約書や覚書として作成されます。これが交渉の最終目標ですから、交渉者は少なくとも契約書の文言の法的な意味に精通している必要があります。それを補うためにも弁護士に相談し、合意文書の内容は後々紛争が生じないようにしておきます。

また、交渉が中断される場合もあります。相手から無理難題を押しつけられたり、非礼な発言があったりした場合は、この場合でも相手の出方に対して感情的に反応しないことです。むしろ、逆の行動を取るようにして、冷静に交渉を再構築することが必要になります。

さらに、交渉が不調に終わるを得ないと判断する場合には、交渉を打ち切る前に必ず善後策と決裂させた場合のコストは検討しておく必要があるでしょう。また、交渉が不調になった背景を探りながら、さらに交渉が継続できるような努力を図ることも忘れてはなりません。

筆者プロフィール

大塚康男（おおつかやすお）

1946年東京生まれ。1970年日本大学法学部卒業。1973年市川市職員、同総務部法規係長、企画部企画課長補佐、環境部指導調整室長、総務部法務室長、総務部次長、議会事務局次長、教育次長。2007年から市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）客員教授（「行政訴訟の実務」「住民監査請求」「議会事務」「危機管理」「債権管理」）。その他、自治大学校、全国市町村国際文化研修所、自治体が行う職員研修の講師。危機管理関連の著書に『実務住民訴訟』『自治体職員が知っておきたい債権管理術』『新版・自治体職員が知っておきたい危機管理術』『議会人が知っておきたい財務の知識』『自治体職員が知っておきたい財務の知識』『改訂版議会人が知っておきたい危機管理術』などがある。

わが

国際リニアコライダー(ILC)を 基軸にしたまちづくり

一関市とILC

一関市は、岩手県の最南端、東北のほぼ中央に位置し、盛岡市と宮城県仙台市の中間にあります。古くから交通の要衝として栄え、岩手県南、宮城県北エリアの中核として役割を担ってきました。

私が一関市長に就任したのは平成21年10月ですが、それ以前は岩手県の職員でした。

岩手県職員時代の平成5年、新たに設置された科学技術振興室に



一関市役所庁舎に掲げるILC国内候補地決定横断幕

において担当し、20年後に一関市長として再びかわることとなったプロジェクトが「国際リニアコライダー(ILC)」計画です。

本市を含むこの地域(北上高地)が、「国際リニアコライダー(ILC)」計画の国内候補地として選定されたことは、ご存じでしょうか？

国際リニアコライダー(ILC)とは…

国際リニアコライダー(ILC)とは、International Linear Colliderの頭文字をとってILCといい、Linearは直線、Colliderは衝突器、という意味です。私が県の担当者だったころは、JLC(Japan Linear Collider)と呼ばれていました。

地下トンネル内に全長約30km(将来的には50km)の直線の加速器をつくり、物質を構成する最小単

位である素粒子(電子と陽電子)を両端から発射し、光速まで加速し衝突させることにより、宇宙誕生から1兆分の1秒後の状態をつくり出す実験を行う大規模研究施設のことです。

この実験により、ビックバン(宇宙誕生直後の状態)とほぼ同じ高エネルギーの反応をつくり出し、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎などの解明に迫ります。

世界にただ一つ建設されるILCは、世界的な研究者による計画では、国際的な経費の分担について平成30年までの間に政府間の協議が行われ、その最終決定をもって、平成30年頃には建設に着手し、平成39年頃の稼働を目指しています。

ILCによる経済波及効果

ILCは、世界最先端の技術が

結集されており、未知の素粒子発見や物理理論の究明に役立つだけでなく、施設を構成する先端技術が産業全般に技術革新を促すものと期待されています。

施設の建設費は、10年間で約8300億円と見込まれ、建設と運用を通じた経済波及効果は全国ベースで約4兆円、雇用の創出は約25万人を想定しており(東北ILC推進協議会作成)、「ILCを核とした東北の将来ビジョン」より、その効果は、東北にとどまらず、全国、世界にも波及するものと考えられています。

また、施設の運用・研究が始まると、世界中から数千人もの研究者や技術者が集まるほか、材料工学、遺伝子工学、医療、創業、計量計測器、情報通信、建築土木などの分野で技術の革新がもたらされます。

ILCの国内候補地

ILC計画が国際プロジェクトとして検討されると同時に、建設候補地の検討も進められてきました。



勝部市長と地元中学生とのILC看板製作

ILCの実験は、物質を構成する最小単位である素粒子、電子と陽電子を正確に衝突させる必要があるため、人工振動が少なく、活断層がない硬い岩盤が30kmから50kmにもわたり必要となります。

本市が位置する岩手県南部から宮城県北部にかけての北上高地の地下には、硬い「花崗岩」の岩盤が南北に延びて存在し、ILC建設にとつて、とても良い条件がそろっている世界屈指の場所なのです。

そのような中、平成25年8月23日、国内研究者で組織する「ILC立地評価会議」は、本市を含む北上

ILCを一関発展の基軸に

高地がILCの建設候補地として最適であるという決定を行いました。

この決定を受け、本市ではただちにILC推進室を設置し、ILC実現を見据え「ILCを基軸としたまちづくり」に取り組みんでいます。

ILC計画は、建設段階で10年、運用段階(第1期・31km)で20年、そして第2期計画(50kmへ延伸)20年の、およそ半世紀にわたる実験が見込まれています。

そのため、特に次代を担う人材の育成に重点を置き、中学生による高エネルギー加速器研究機構などへの最先端科学体験研修、英語だけで生活する宿泊研修、少人数で気軽に科学について語り合う「いちのせきサイエンスカフェ」などを実施し、子どもたちの物理学への意識や国際感覚をはぐくんでいます。

また、私自ら、自治会や学校を訪問し、ILCについて講演し、ILCの価値や意義、地域が大きく変わり、さまざまな産業が興ることなどについて話をしています。

それぞれの地区でも、自治会などによるILCをテーマとした花壇設置や、ILCを題材とした寸劇、ILC建設予定地となる地元の中学生によるILC歓迎看板の作成、小中高校生によるILCポスターコンクールの実施、市内企業の若手社員たちによるILCによるまちづくりの提言など、市民によるさまざまな取り組みも活発に

行われ、ILC実現への期待の高まりを実感しています。

ILC実現に向けて

私はこれまで、長年にわたりILCにかかわってきましたが、ILCの実現は、今を生きる私たちに課せられた大きな使命だと思っています。

そして、ILCが実現すれば、

この地域は世界遺産「平泉」ともに世界に誇れる2つの大きな宝物がある地域となります。

私は、この地域を世界の人々から親しみを持たれる地域、世界の人々から信頼される地域となるよう、同時に、次代を担う子どもたちが夢と希望と誇りを持って活躍できる地域を目指して、ILC実現に取り組みでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 1256・25km²
- ◆ 人口 12万4052人
- ◆ 世帯数 4万6138世帯

〔将来都市像〕みつけよう育てよう郷土の宝 いのち輝く一関

〔まちの特徴〕岩手県の南端、北上川の中流に位置し、国立公園栗駒山をはじめ、一関温泉郷など自然に恵まれたまち

〔市町村合併〕平成17年9月20日、一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村が合併し、新一関



一関市長 勝部 修



市が誕生。平成23年9月26日、藤沢町を編入合併

〔特産品〕ひとめぼれ、いわて南牛、なす、曲りねぎ、南部一郎かぼちゃ、しいたけ、りんご、もち料理、東山和紙

〔観光〕国立公園栗駒山、天然記念物 巖美溪、日本百景尻鼻溪、一関温泉郷、国立自然公園室根山、骨寺村荘園遺跡

〔イベント〕全国地ビールフェスティバルin一関、一関・平泉バルーンフェスティバル、全国「ご当地もちサミット」in一関、一関国際ハーフマラソン大会、大東大原水かけ祭り

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

果実・温泉・歴史に彩られた 日本一桃源郷のまち ふえふき

歴史と俳句のまち

笛吹市は、東京から100km圏、甲府盆地の東部に位置します。笛吹川が形成した盆地底部の平坦部と、教科書でも紹介された扇状地が織りなす地形で構成されています。古来より人々の居住に適した地域で、時代ごとに多数の

遺跡が発掘され、特に縄文期の积迦堂遺跡は、装飾性を極めた大型土器と多数の土偶で知られています。時代が下って、東日本最大級の前方後円墳など古墳時代の遺跡が扇状地に点在し、白鳳期の寺院、奈良期の国分寺などの遺跡に触れることができます。

現代俳句の巨匠、飯田蛇笏（だこつ）、龍太父子は、旧境川村に生まれ育ち、終生この地にとどまってわが国俳壇をリードされました。父子の居宅「山蘆（さんろう）」を中心に、境川の地は今日でも俳句愛好家にとっての聖地であり、毎年開催される「笛吹市小学生・中学生俳句会」には、3万人を超える児童・生徒からの応募があります。

日本一桃源郷のまち

平坦地から扇状地へと広がる緩

やかな傾斜地には、桃、ぶどう、柿などが植栽され、日本有数の果樹地帯を形成しています。特に桃とぶどうは、生産量日本一を標榜（ひょうぼう）させていただいています。中でも桃は、断然の日本一を自負しており、満開の桃の花が織りなす絶佳の風景はまさに桃源郷にふさわしいことから、平成25年4月10日、「日本一桃源郷」を宣言し、同日を「笛吹市桃源郷の日」と定めたと決めています。

と命名し、11月3日を解禁日としました。本市では、その年の新酒を一刻も早く愛好家と味わおうと、日付が変わる午前0時に「ヌーボーde乾杯！カウントダウンパーティー」を開催しています。山梨ヌーボーは、洋食・和食を問わずさまざまな料理とともに楽しめるワインとして親しまれています。お気に入りの一本を探しにワイナリーを巡るのも魅力の一つです。

日本の美味しい桃を世界に

平成26年2月の大雪害では、ビニールハウスの9割が倒壊しましたが、国、県の支援もあり、被災農家の9割が再建に立ち上がっており、本年度中にはすべて再建できるような力で取り組んでいます。生産の大宗（たいそう）を占める露地はまったく問題なく、本年も質量ともに自慢の笛吹の果実を消費者に届けるべく農家の皆さんは頑張っています。国内消費の飽和感に対応し、手取り単価の向上を図るため、今後は高級品需要が見込まれ



奈良時代に建立された長谷寺

る海外市場への展開が重要となっ
てきます。このため、全国の桃産
地が共同して、海外に進出する環
境を整えようと、本年4月、「第1
回全国桃サミットin笛吹」を開催
したところです。日本の桃が世界
市場に向けて飛躍するよう、桃産
地が手を携えて展開するスタート
の場となりました。

国際観光地を目指して

もう一つの基幹産業は観光で
す。半世紀前にぶどう畑の中から
突然噴出した石和・春日居温泉郷
を擁し、団体観光地として栄えて
きました。近年の観光ニーズの変
化を踏まえ、世界文化遺産登録に
よって注目を浴びる富士山観光の
宿泊地に組み込むなど、近隣観光
地との連携を強めることとしてい
ます。東京オリンピック・パリリ
ンピックを控え、外国人観光客の
受け入れに力を入れ、国際観光地
に脱皮できるよう関係者一体と
なって取り組んでまいります。市
名の由来となっている笛吹川の水
辺空間を生かしたまちづくりにも
取り組み始めたところです。「ミ
ズベリング構想」とそれに基づく
まちづくりです。「川中島合戦

国絵巻」に連動した集客能力の高
い施設の整備、伝統の徒歩鶴の積
極的活用、石和温泉花火大会のグ
レードアップなどに向けて具体化
を図ることとしております。本年
度中の完成を目指す石和温泉駅の
駅舎は、一部供用を開始してお
り、皆さまのお越しをお待ちして
おります。

リニア開通を見据えて

夢の超特急リニアモーターカー
の開通は12年後の2027年。既
に42kmの実験線は完成し、試験走
行が行われ、試乗会も予定されて
います。本市は実験線の西の末端
に当たり、今時の言葉で言うところ
の「生リニア」が低速で走行す
るところを眼前に見ることができ
ます。2カ所ある「リニアの見え
る丘」からは、今でもリニアを見
ることはできますが、より利便性
を高めるため整備を進めています
ので、足をお運びいただきたいと
思います。もちろん、12年後を見
据えて、ストローで東京に吸われ
ないようにしなければなりません。
リニア甲府新駅へのアクセス
がよいという利点を生かした地域
づくりが課題です。

結びに

合併11年目を迎え、これまで手
を付けてこなかった多くの課題に
取り組んでいかなければなりません。
特に、旧町村時代に建設され
た公共施設の多くは、老朽化が進
行しており、その見直し、再編は
避けられません。地方創生の大風
をいっばいに受け、長期的視点に
立ち、市民とともにまちづくりを
進めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 201.92km²
- ◆ 人口 7万971人
- ◆ 世帯数 2万8406世帯

〔将来都市像〕 みんなで奏でる、にぎ
わい・やすらぎ・きらめきの「ハーモニ
ーまちの特徴」 笛吹川に沿って広がる
「桃源郷」のまち

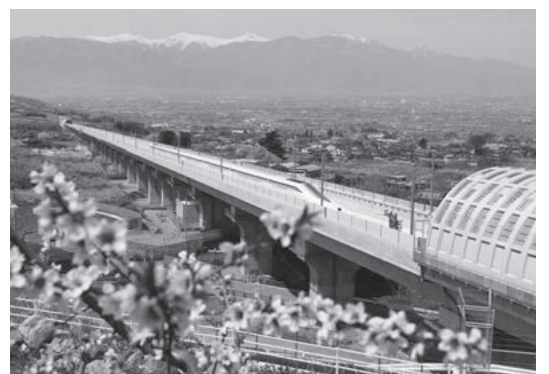
〔市町村合併〕 平成16年10月12日、石
和町、御坂町、一宮町、八代町、春日



笛吹市長
倉嶋清次



居町、境川村の5町1村が合併。平成
18年8月1日に芦川村を編入合併
〔特産品〕 桃、ぶどう、柿、錦鯉、こ
んにやく、ワイン
〔観光〕 石和・春日居温泉郷（1日の
宿泊収容力約1万人）、観光農園（約
200軒）、釈迦堂遺跡博物館
〔イベント〕 笛吹市桃源郷春まつり、
笛吹市桃の里マラソン大会、川中島戦
国合戦絵巻、笛吹川石和鶴飼、石和温
泉花火大会



リニアの見える丘

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

住みごこち一番・可児の実現へ Kプロジェクトが本格始動

はじめに

岐阜県の中南部に位置し愛知県と隣接する可児市は、名古屋市から約30km、名鉄、JR共に1時間以内という地の利を有しています。昭和40年代の後半から名古屋市のベッドタウンとして住宅団地の開発が進み、約3万人の人口が爆発的に増加しました。そして、昭和57年に全国で650番目の市として市制を施行、約30年間で人口が3倍以上に増加した全国有数の人口急増都市です。平成17年の兼山町との合併により10万人都市となり、地域の中核的な役割を果たしています。リーマンショック以降は人口が減少していましたが、約1年前から再び微増に転じています。

少子高齢化へのチャレンジ かに支え愛「Kプロジェクト」

人口減少・少子高齢社会を乗り切るための重点的な施策を総称して「Kプロジェクト」と呼んでいます。Kは可児市、健康、子育て、貢献、経済、観光などの頭文字で、平成26年度に開始した「Kマネー事業」が、プロジェクトの中核の1つです。子育てや高齢者を支えるボランティア活動に対してポイントを付与し、貯まったポイントで地域通貨のKマネーに交換して市内の協力店で使用します。地域の支え合いと市内でお金を循環させる2つの側面を併せ持った仕組みです。協力店がKマネーを換金する際には、社会貢献協力金として額面額の1%をご負担いただき、事業の財源としています。

マイナス10カ月からの子育て支援にも力を注いでいます。妊娠したときから地域・社会とつながり、子育て家庭が孤立することなく、みんなが子育てにかかわっていただけることを目指しています。この取り組みでは、健康づくりや多世代交流によるにぎわいの場も創出するため、その拠点となる施設の建設準備を進めています。

「美濃桃山陶の聖地」を核にした観光交流へのアプローチ

日本を代表する桃山時代の焼き物が、瀬戸ではなく美濃で焼かれていたことを証明し、本市久々利の大萱おおがやに窯を築いて、美濃焼の代名詞である志野を復興・再現させたのが、人間国宝の故荒川豊蔵です。その創作活動や生活を肌で感



「美濃桃山陶の聖地」400年前の窯を再現した故荒川豊蔵の大窯

じられるよう、居宅や工房、大窯などの保存整備をスタートさせます。日本で焼かれた2つの国宝茶碗のうちの1つ「志野茶碗・銘卯花うのはながき」も、この大萱で焼かれたとされています。「美濃桃山陶の聖地」としての観光資源に磨きを掛け、陶芸愛好家など多くのお客様さまをお迎えしたいと考えています。約1000席と300席のホールを有し、市民の市民による市民のための演劇上演や文化活動の拠点となっているのが、文化創造セ



世界最大級のバラ園・花フェスタ記念公園

日までの37日間、世界最大級のバラ園が贈る美しく、ご当地グルメも楽しめる祭典です。交流人口の増加が市の活性化へ、ひいては定住人口の増加へとつながっていくものと考えています。

ンター・アキラです。東京のサントリホールなどと並んでわが国トップレベルの劇場・音楽ホールにも選ばれています。約3カ月前には「世界劇場会議国際フォーラム2015 in 可児」を開催し、世界への第一歩を踏み出しました。このフォーラムは、本年度も開催する予定です。そして、本年5月16日、「花フェスタ2015ぎふ」が開幕します。会場となる花フェスタ記念公園は、平成7年に開催された花の博覧会「花フェスタ'95ぎふ」の会場を再整備した県営の都市公園です。ナゴヤドーム約17個分の広大な敷地に、約7000品種30000株のバラが咲き誇ります。6月21

日本初 市民・行政一体型FB「かにすき」による可児の魅力発信

街の魅力を発信しながら市民同士の交流の場をつくりたい、特に、若い世代へのアプローチには、幅広い世代に浸透しているSNSの活用が有効であると考えました。中でも、双方向性があり拡散性が高い、実名登録のため信頼性も高いなどの理由から、フェイスブック（FB）を選択しました。市民と行政が一体となったこのFBは、市内のおすすめスポットやおいしい食べ物店、頑張っている人など市民が投稿する楽しい話題と、市からの情報でつくり上げる日本初の取り組みです。平成26年1月の開設以降ファンがどんどん増え、現時点ではいいね！の数が1300を超えています。今では、本市の魅力を双方向で発信する重要な情報ツールの1つとなっています。

おわりに

「住みごこち一番・可児」を選挙公約に掲げ、平成26年11月に2期目のスタートを切りました。今

後、本市に限らず将来を担う年少人口と社会経済を支える生産年齢人口が減少し、地域の社会経済を維持できるのか深刻な事態になることが予測されます。そして、大きな観光地でもなく、工業地帯でもない地方都市にできることは何か。それは、市民が地域に愛着と誇りを持ち、ずっと住み続けていきたいと思えるような仕組みをつくっていくことだと思えます。そ

こで、その仕組みの構築を目指し、さまざまな取り組みをKプロジェクトとして推進しています。私が誇るレベルの高い「市民力」を原動力に、これからも少子高齢化へのチャレンジが続きます。日本三名泉の「下呂温泉」や小京都「飛騨高山」、世界遺産の「白川郷」などへお出掛けの際の中間地として、お立ち寄りいただければ幸いです。

プロフィール

- ◆ 面積 87・57km²
- ◆ 人口 10万814人
- ◆ 世帯数 3万9602世帯

〔将来都市像〕若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造

〔まちの特徴〕志野、織部を代表とする桃山茶陶の発祥の地「美濃桃山陶の聖地」

〔市町村合併〕平成17年5月1日、兼山町を編入合併



可児市長 富田成輝



〔特産品〕美濃桃山陶、ガラス工芸品、里芋、春の七草、大豆、米、生姜、ごぼう、きゅうり、手づくり味噌

〔観光〕花フェスタ記念公園（世界最大級のバラ園）、荒川豊蔵資料館、鳩吹山、湯の華アイランド、三峰温泉

〔イベント〕カタクリまつり、もみじ祭、戦国武者行列若獅子蘭丸、子守神社大祭、白鬚神社流鏑馬祭、久々利八幡神社大祭、可児シテイマラソンin花フェスタ、可児夏まつり

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

進化する自然共生文化都市を 目指して!

自然の恩恵

香美市の景観を見上げれば名峰三嶺を頂に、重畳たる山間からは清流物部川が土佐湾に注ぎ込む、この雄大な自然とともに市民の皆さまが豊かな生活を営んでおります。

農業が盛んで、やつこネギ・ニラ・シヨウガ・菌床しいたけ、中でも、物部のユズ玉は日本一の出荷量を誇り、そのほかにもたくさん農作物が温暖な気候の下で栽培されております。

森林面積は本市の88%を占め、広大な水源かん養機能により私たちは溢れるほどの豊かな水に恵まれ、また新緑や紅葉は誠に色鮮やかであり、観光資源としても活用しております。

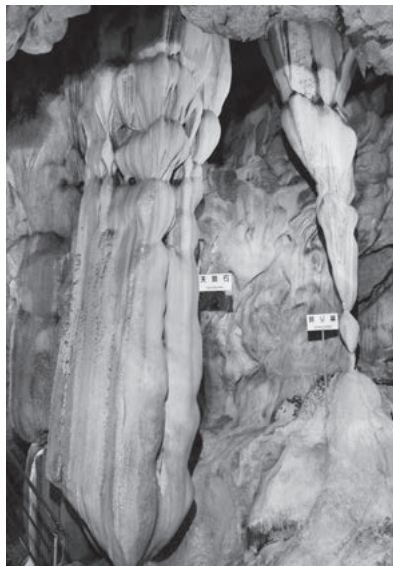
代表的なところでは日本三大

鍾乳洞と称される龍河洞や、日本の滝百選に選ばれている轟の滝、紅葉が美しい別府溪谷など素晴らしい自然が四季折々に観られます。

お近くにお越しの際には、ぜひともお立ち寄りください。

共生すること

自然が与えてくれるのは恵みばかりではなく、災害とともに教訓も与えます。



国の天然記念物・史跡に指定されている龍河洞

過去の教訓に学び、来る南海トラフ地震をはじめ、台風や豪雨などの防災・減災対策を講じてこそ、自然と共生が可能となります。

本市では特に、個人住宅耐震化や家具固定、自主防災組織への活動支援といった地域防災力の向上対策、孤立対策としての緊急用ヘリコプター離着陸場や住民の方への災害情報発信のためのデジタル防災行政無線の整備などに集中的に取り組んでおります。

また、災害が発生した際、住民の皆さまができるだけ居住地域の近くで避難生活ができるよう、地域集会所の耐震化事業を開始しており、本市の避難者収容力の拡大により、他市

町村の避難者受け入れも可能となる予定です。

さらには、市北部地域では10年ほど前からニホンジカの異常繁殖が確認され、名峰三嶺直下でも、ニホンジカによる希少植物への食害、さらには樹齢200年を越すような大木もニホンジカの食害により枯れるなど自然林への被害が甚大となっています。この林内の下草への食害影響により、台風などの大雨により山腹崩壊の大きな原因の一つともなっています。

この被害を少しでも減少させよう、植生を回復しようと自然保護団体を中心に森林管理署、行政、登山団体などが協力をして、被害が甚大な地点にネット張り、植樹などが実施されています。この活動により、防護ネットを設置した場所では見事に植生が回復しております。

しかし、この広大な自然林をすべて保護することはできないため、この対策のほかに市独自で地

域狩猟者に協力いただき、ニホンジカの個体数を減少する目的で平成21年度から捕獲事業を実施し、6年間で361頭捕獲しています。

捕獲圧を高めている場所では、ネットを張っていない場所でも植生回復の兆候が確認されており、今後も捕獲事業を確実に実施していく必要があります。

豊富な森林資源の活用

国有林を除く大部分を占める民有林の人工林率は75%と高く、当たりの蓄積量は約471m³、県内有数の優良な人工林が形成されています。

しかし、林業は採算性の悪化などによる生産活動の一般的な停滞と労働力の高齢化や後継者不足により間伐、保育などが適正に実施されず、そのため公益的機能が十分発揮できない森林が存在するようになってきています。

このような状況を打開するため、本市では適正な森林管理の基盤となる林道、作業道をはじめとした路網整備、



ニホンジカの食害対策として進める防護ネット設置の様子

高性能林業機械などの導入による生産性の向上および生産コストの低減などを図り、森林組合や林業事業体などの経営基盤の強化と森林管理の担い手の育成、確保に努めております。

また、県下では大型製材工場や木質バイオマス発電施設の本格的稼働を始めており、木材需要は大幅に増えております。国・県の事業を活用した新たなストックヤードの建設、市産材使用木造住宅建設に対する市補助事業などを進めることにより、長く低迷し

てきた市の林業にも少風が吹くうとしています。

進化すること

物部川でつながる山、川、まち

ひとは、香美市の財産であり、それらが響き合い、結びついて美しい生活・文化・産業が生まれてきました。

プロフィール

- ◆ 面積 537・86km²
- ◆ 人口 2万7139人
- ◆ 世帯数 1万2935世帯

〔将来都市像〕山・川・まち・ひとが躍動し、支え合い、響き合う進化する自然共生文化都市・香美市

〔まちの特徴〕物部川を軸に広がる緑豊かなまちで、山、川、平野を含む変化に富む地形、四季の表情豊かな自然環境に恵まれている

〔市町村合併〕平成18年3月1日に、物部川流域の旧3町村（土佐山田町・香北町・物部村）が合併



香美市長
法光院晶一



〔特産品〕やつこネギ、ニラ、シヨウガ、菌床しいたけ、ユズ玉、土佐打ち刃物、フラフ

〔観光〕龍河洞、香美市立やなせたかし記念館「アンパンマンミュージアム」、べふ峡、鏡野公園、轟の滝、土佐塩の道

〔イベント〕刃物まつり&山田のかかしコンテスト、土佐山田まつり、大川上美良布神社秋季大祭、奥物部湖水祭

この豊富な地域資源を生かし、地域の良さを大切に、市民と一緒になって汗を流しながらみんなで共に進める、よりよいまちづくりを目指してまいります。

香美市は、自然と共生する文化都市として、未来へ可能性と夢を耕しながら、さらに進化していきます。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

3月25日～4月16日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



祝辞を述べる内野・海老名市長

#1 内野・海老名市長が「移住・交流情報ガーデン」のオープニングイベントに出席

3月25日、総務省が設置した「移住・交流情報ガーデン」のオープニングイベントが開催され、支部長の内野・海老名市長が本会を代表して祝辞を述べた。

【行政部】



「子供の未来応援国民運動」を呼びかける安倍総理

#2 森会長が「子供の未来応援国民運動」発起人集会に出席

4月2日、総理官邸において「子供の未来応援国民運動」発起人集会が開催され、政府から、安倍・内閣総理大臣、有村・内閣府特命担当大臣、下村・文部科学大臣、塩崎・厚生労働大臣、本会から森会長、全国知事会から山田会長、全国町村会から河村・奥多摩町

#3

政策推進委員会を開催

4月8日、「政策推進委員会」を開催。
当面する主要課題（農地制度に関する今後

長が出席したほか、経済界、労働組合、マス
コミ、支援団体等関係者が出席した。

〔社会文教部〕



発起人集会に出席する森会長



の対応、国保制度改革、少子化対策・子育て
支援に関する研究会報告書等）について協議
を行った。

〔企画調整室〕

#4

理事会を開催

4月8日、全国都市会館において「理事会」
を開催。

高木・経済産業副大臣から高レベル放射線
廃棄物の最終処分に係る協力依頼を含むあい
さつの後、諸会議の開催状況等について報
告、次いで、「『農地制度のあり方について』
（平成26年8月5日地方六団体）の趣旨を踏ま
えた事務の実施について（案）」について協議



開会のあいさつを行う森会長



あいさつを行う高木・経済産業副大臣

を行い原案のとおり決定した。
最後に、株式会社小松製作所相談役の坂根正弘氏から「日本経済再生の課題と民間の役割」と題し講演が行われた。

【企画調整室】



講演を行う小松製作所の坂根・相談役

#5 森会長が山口・公明党代表に面会

4月16日、森会長は、山口・公明党代表に面会し、「国民健康保険法等の一部改正法案」及び農地制度の改正を含む「第5次地方分権



山口・公明党代表と握手を交わす森会長

一括法案」の閣議決定について、お礼を述べるとともに、両法案の早期成立を要望した。
また、東日本大震災の集中復興期間が平成27年度までとされていることから、集中復興期間の延長や財政支援措置の継続等についても要請を行った。

【企画調整室】

